



ブルーイノベーション株式会社

2026年12月期 中間期 決算説明資料

2026.8.7



| 目次

1. 社会インフラプラットフォームへの進化
2. 決算概要
3. トピックス
4. KPI推移

Appendix

1. 会社概要
2. 事業概要
3. 市場環境
4. 当社の強み
5. 成長戦略

投資ハイライト

公共インフラ点検需要の拡大を取り込み、BEPと現場資産を基盤に
導入拡大から継続収益へつなぎ、中長期的な黒字化を目指す

① 公共インフラ点検需要を取り込み、高成長を実現

- 2026年12月期 第2四半期 売上高は754百万円、前年同期比44.3%
- 増点検ソリューションは558百万円、前年同期比131.0%増
- 下水道を中心とする公共インフラ点検需要が成長を牽引

② BEPを核に運用変革を実装

- BEP(Blue Earth Platform®)を基盤に、AI・機体・データ・遠隔運用を統合
- 点検から運用・保守・データ活用までを一気通貫で提供
- 機体非依存の運用基盤として、様々な現場に柔軟に適用

③ 導入基盤が拡大し、継続収益の積み上げへ

- 15年間にわたり、インフラ事業者・自治体と取引実績を蓄積
- スtock型売上は前年同期比20.5%増
- 導入機体・顧客基盤を起点に、保守・運用等の継続契約へ展開
- 製品・サービスの実運用知見を反映し、再現性を継続的に向上

④ パッケージ化・ストック化で収益性向上と領域拡大

- 個別最適からパッケージ化へ、フロー収益からストック収益へ転換
- 案件粗利・生産性を改善し、固定費を統制して営業黒字化を実現
- 下水道・プラント・送電線・巡回・防災へ横展開し、持続的成長へ



市場機会を捉える
公共インフラ点検需要の拡大



現場資産を収益へ変える
BEPと運用プラットフォームで価値化



収益基盤を成長へつなげる
継続収益の拡大と企業価値向上

公共インフラの運用変革を継続収益モデルに進化させ、社会価値と企業価値の持続的向上を目指す

1. 社会インフラプラットフォームへの進化

成長市場と当社のポジショニング

国家AI戦略を追い風に、社会インフラAXの需要が拡大

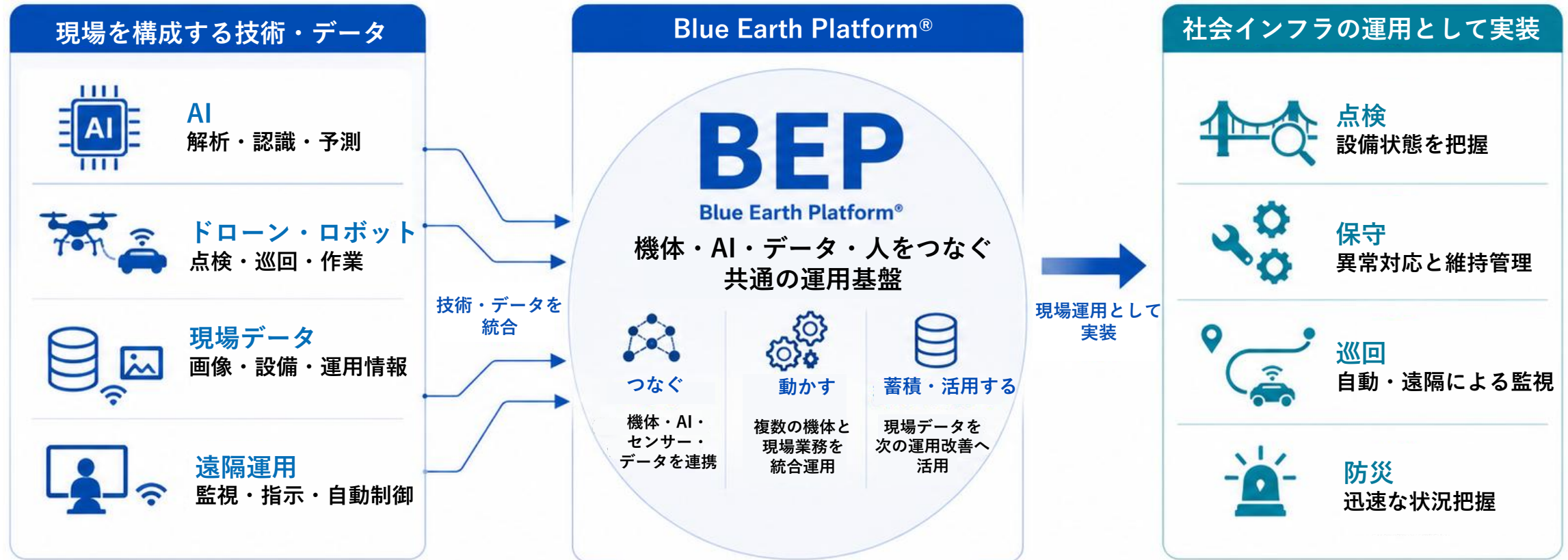
老朽化・人手不足・災害対応の高度化を背景に、AI・ロボットによる社会インフラの運用変革が重要課題に



国家AI戦略と社会インフラの構造課題が重なり、運用変革の需要が拡大

当社のポジショニング

Blue Innovationは、社会インフラAXを実装する運用プラットフォーム企業
 AI・機体・データ・人をつなぐBEPを核に、社会インフラの運用変革を実装



BEPを核に複数の技術を統合し、社会インフラの現場で継続運用できる仕組みとして提供

当社の競争優位性

15年間の現場実装で蓄積した資産が、当社の実装力を支える

15年間 社会インフラ現場での実装経験の蓄積

① 現場データ

難易度の高い現場で取得



② 運用ノウハウ・標準

継続運用を通じて蓄積



③ 顧客・パートナー基盤

現場実装と横展開を支える関係資産

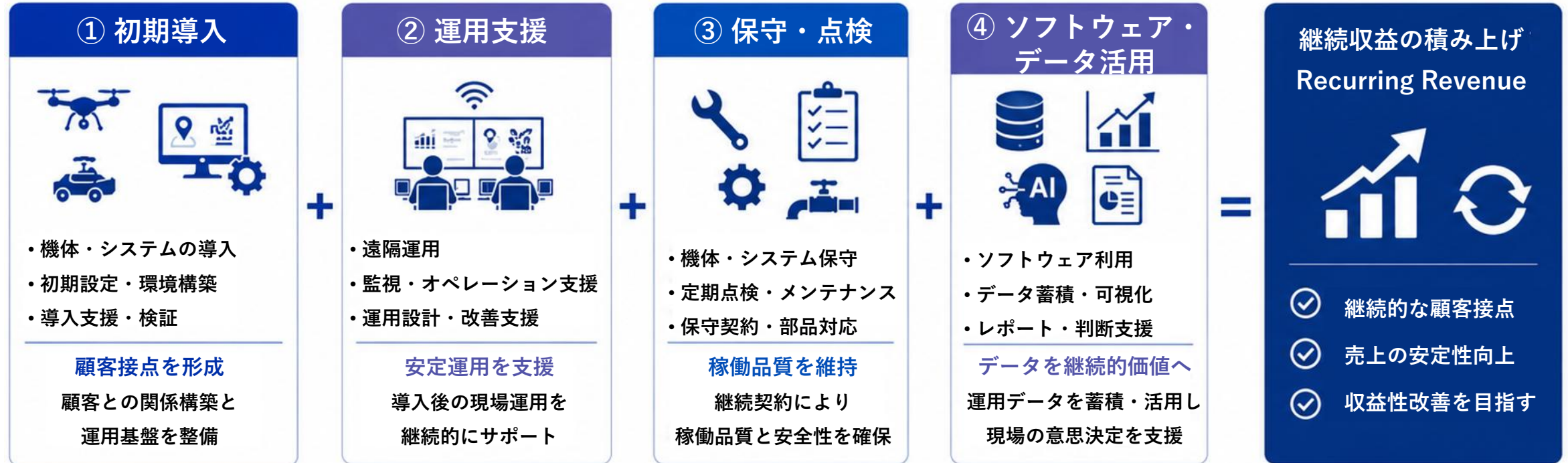


長期の現場実装で蓄積した資産をBEPで再利用し、導入品質・速度・再現性を継続的に高める

収益モデルの転換

初期導入を起点に、運用・保守等の継続収益へ展開

機体・システムの導入を顧客接点とし、導入後の運用支援・保守・ソフトウェア等の継続サービスへ収益機会を拡張



BEPが、導入・運用・保守・データ活用を共通基盤として支える

導入時 ● ————— ● 運用開始後 ————— ● 継続利用へ —————>

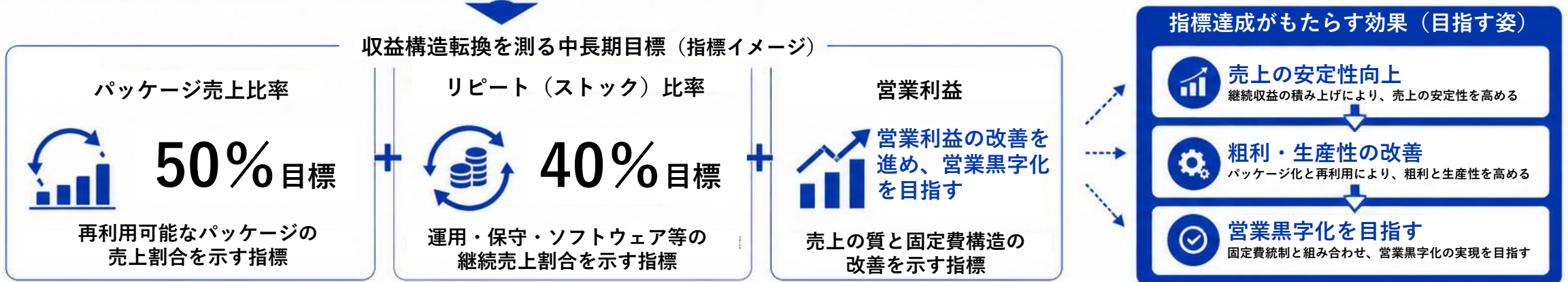
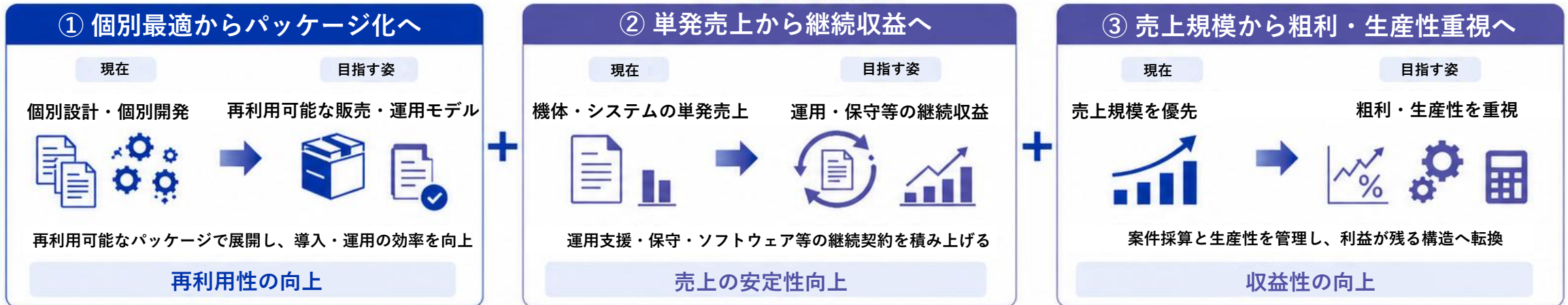
初期導入を顧客接点とし、運用・保守等の継続サービスへ収益機会を広げる

収益構造転換に向けた指標

パッケージ化と継続収益の拡大により、営業黒字化を目指す

収益構造転換を測る2つの中長期目標と、営業黒字化に向けた管理指標

3つの収益構造転換

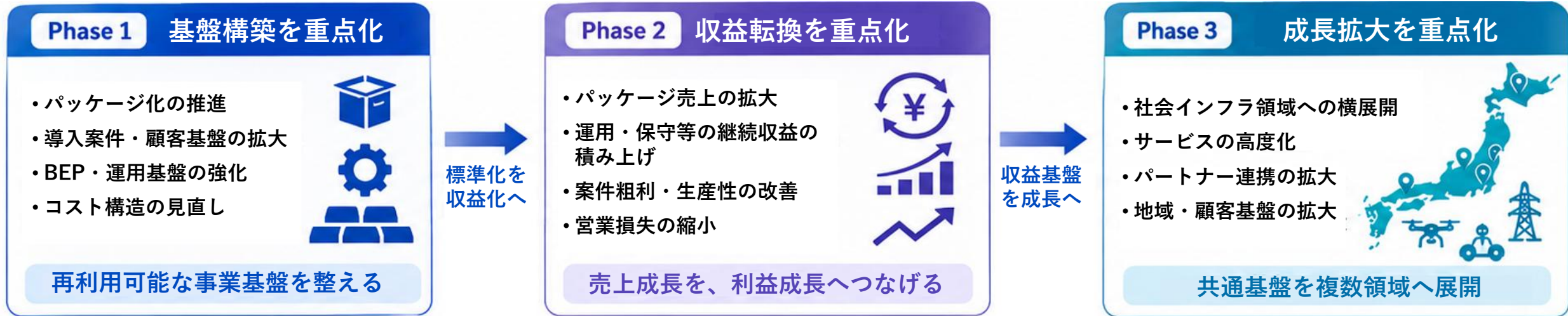


収益構造転換を測る指標を管理し、売上の安定化と粗利改善を進め、営業黒字化を目指す

成長ロードマップ

収益モデル転換を進め、BEPを共通基盤として社会インフラ領域へ横展開

パッケージ化と継続収益の拡大を進めながら、BEPを共通基盤として社会インフラ領域へ展開



社会インフラ領域への横展開（BEPを共通基盤として活用）



BEPを共通基盤として、現場データ・運用ノウハウを各領域で再利用



各施策は並行して進めながら、事業の進展に応じて経営の重点を移行

2. 決算概要

P/Lサマリー

公共インフラ点検需要が増収を牽引。粗利率改善に向け、パッケージ化と継続収益拡大を推進

- **売上高**：下水道等の公共インフラ点検需要を背景に、機体販売や点検関連案件が伸長し、前年同期比44.3%増
- **売上総利益**：増収により前年同期比29.2%増。機体販売比率の上昇により売上総利益率は35.9%へ低下し、継続収益拡大による改善を進める
- **販管費**：研究開発等の投資を継続しつつ、業務効率化とコスト管理により、前年同期比3.8%減
- **中間純損失**：増収と販管費抑制により、前年同期の▲257百万円から▲176百万円へ改善

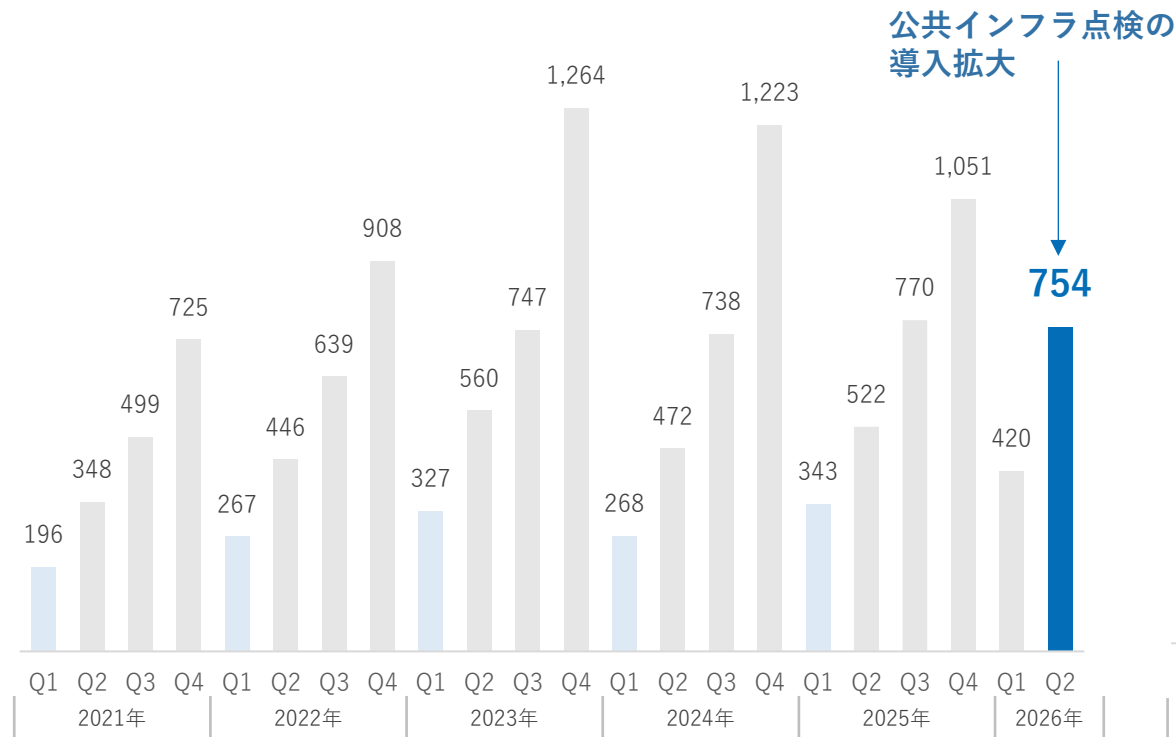
(単位：百万円)	2025年12月期 中間期 実績	2026年12月期 中間期 実績	前期比		(参考) 2026年12月期 業績予想
			増減額	増減率	
売上高	522	754	+231	+44.3%	1,600
売上総利益	209	270	+61	+29.2%	600
(売上総利益率)	40.1%	35.9%	▲4.2pt	-	37.5%
販管費	468	450	▲18	▲3.8%	-
営業損失 (▲)	▲259	▲180	+79	-	▲380
経常損失 (▲)	▲256	▲174	+81	-	▲380
純損失 (▲)	▲257	▲176	+81	-	▲390

売上高、売上総利益 四半期推移（累計期間） 売上成長と収益構造転換の進捗

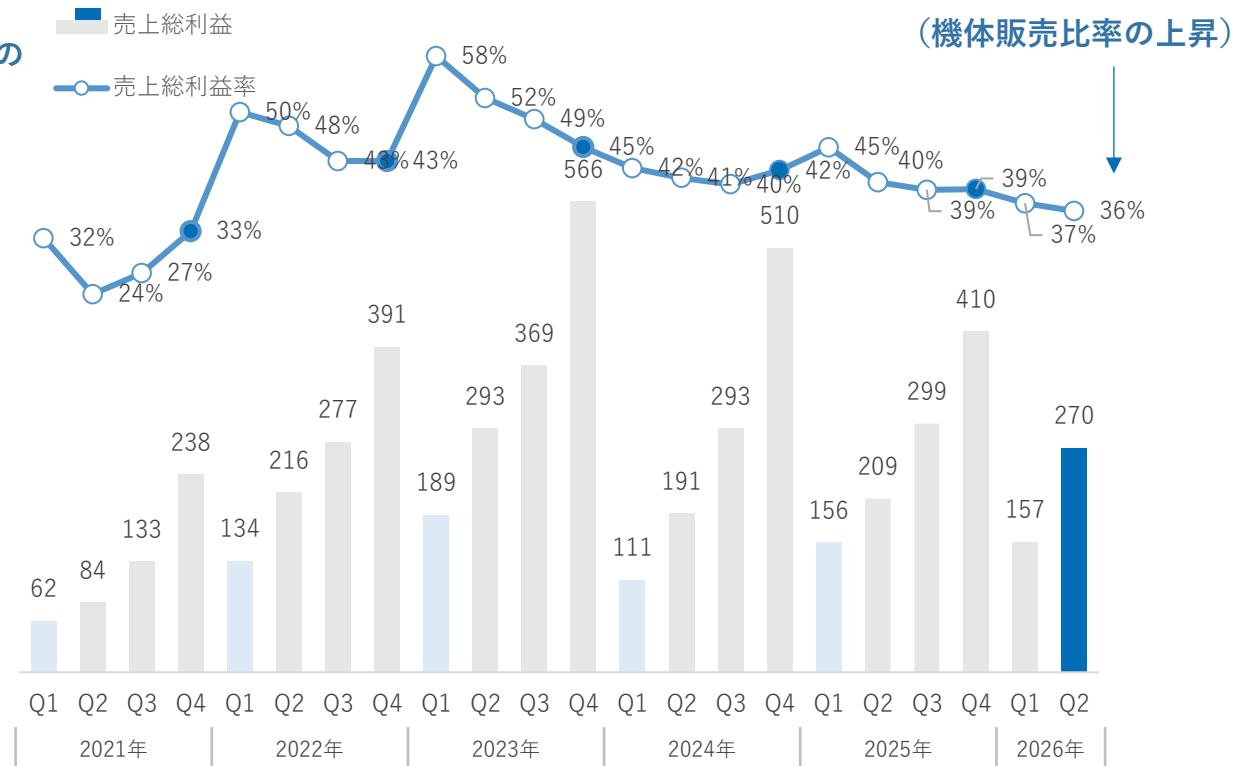
公共インフラ点検案件の拡大により増収増益。一方、機体販売比率の上昇により売上総利益率は低下

- **売上高**：公共インフラ点検案件の拡大に伴う機体販売の増加により、前年同期比44.3%増
- **売上総利益**：増収により前年同期比29.2%増の270百万円。機体販売比率の上昇により売上総利益率は35.9%となったものの、今後は点検パッケージや保守・運用等の継続収益拡大を進める

売上高（単位：百万円）



売上総利益・売上総利益率（単位：百万円）



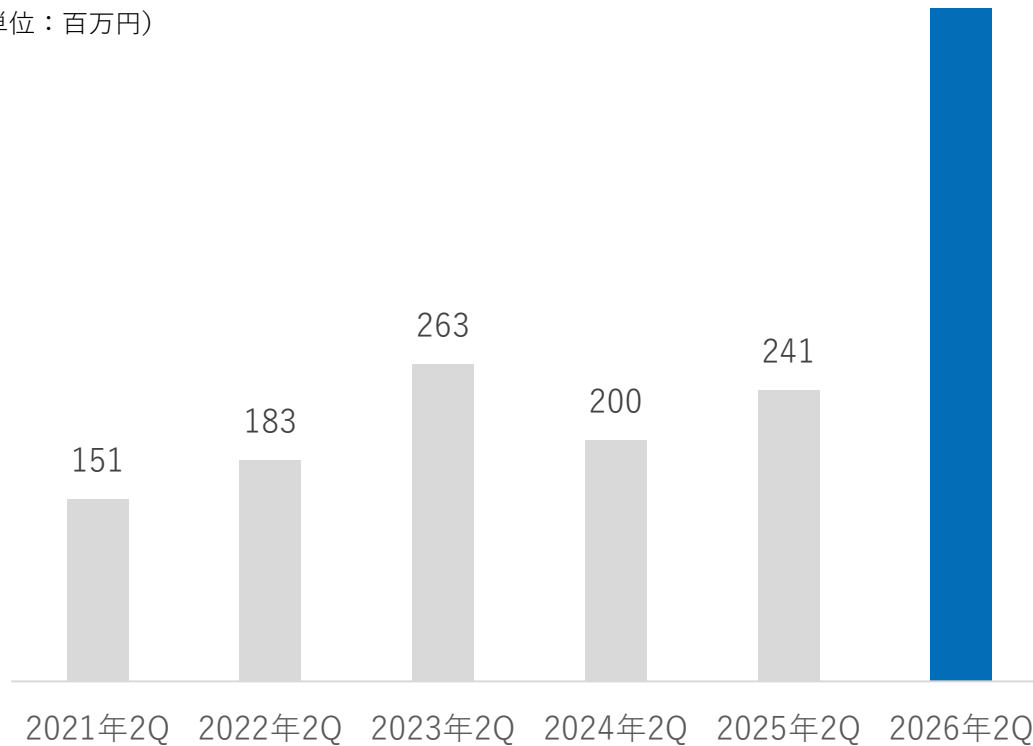
ソリューション別売上の推移：点検ソリューション

点検ソリューションは、**公共インフラ需要を取り込み、売上成長を牽引する中核事業**
導入機体・顧客基盤を起点に、パッケージ化と運用・保守等の継続収益拡大を進める

点検ソリューション

(単位：百万円)

公共インフラ点検需要の拡大 **558**



ポイント

下水道・公共インフラ点検需要の拡大による成長

機体販売やプラント・巡視点検関連案件が伸長し、売上高は558百万円（前年同期比131.0%増）

個別案件から標準パッケージへ

機体・点検・運用支援を組み合わせた標準サービスの展開を進め、案件の再現性と収益性向上を図る

導入基盤を活かしたストック収益拡大

導入機体・顧客基盤を活用し、保守・運用支援・データサービス等の継続契約への展開を推進

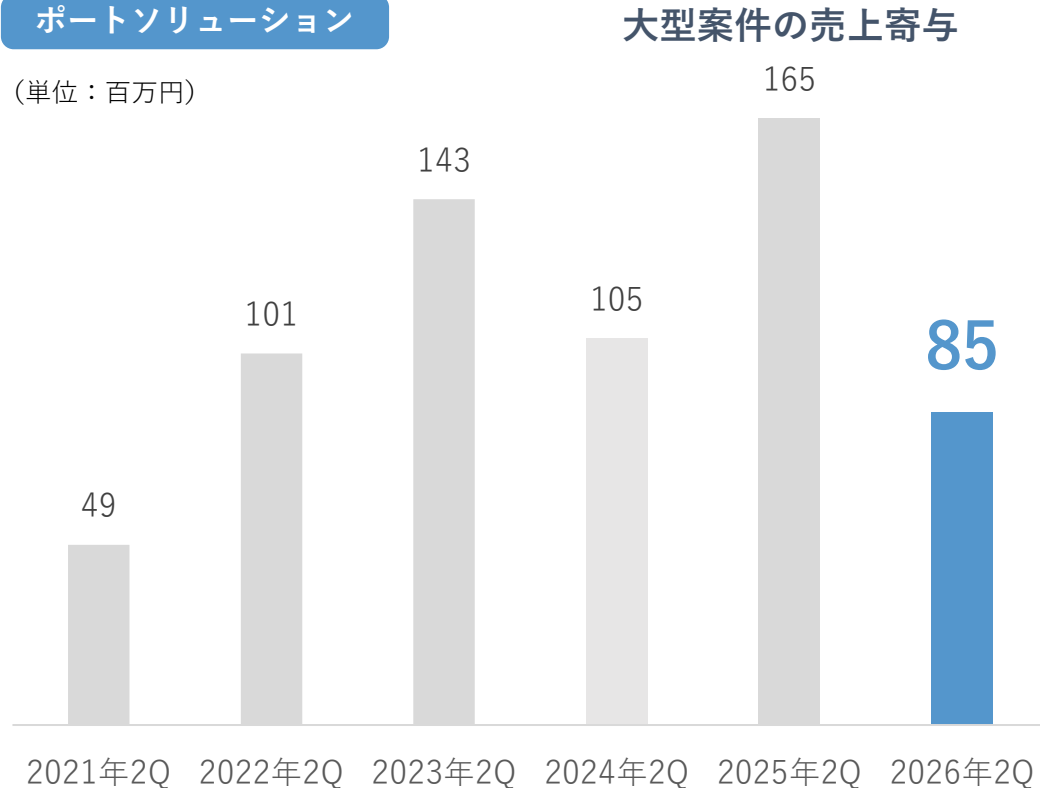
※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：ポートソリューション

ポートソリューションは、自治体・公共分野における運用基盤を構築する戦略事業
国・自治体向け案件を起点に、ドローンポートの導入から運用・保守サービスへの展開を進める

ポートソリューション

(単位：百万円)



ポイント

前年大型案件の反動により減収

前年同期に計上した政府系開発プロジェクトや自治体向け大型案件の反動により、売上高は85百万円

自治体・公共案件の創出に取り組む

国・自治体向け案件の受注活動を継続し、将来の導入案件の積み上げを推進

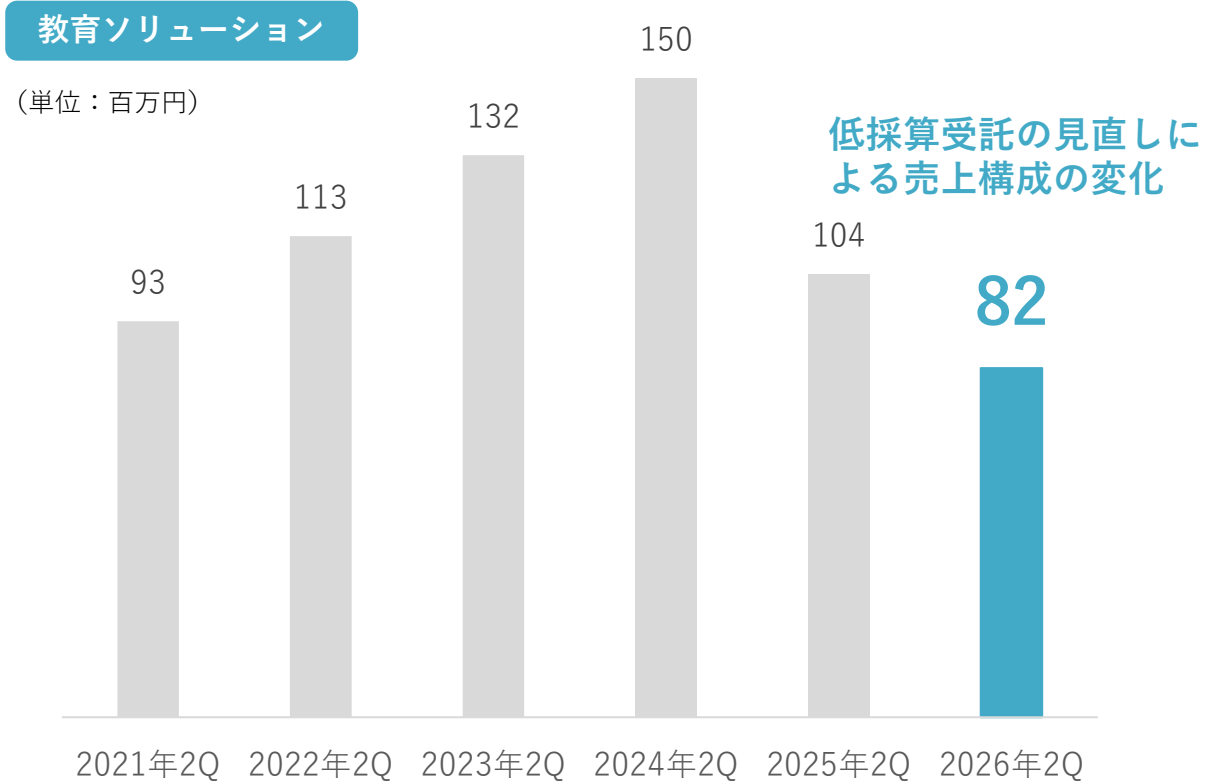
導入基盤を運用・保守収益につなげる

ドローンポートの導入を起点に、運用支援や保守サービスへの展開を推進

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

ソリューション別売上の推移：教育ソリューション

教育ソリューションは、高い収益性と継続利用型サービスを有する基盤事業
低採算な受託業務を見直し、継続契約型サービスを中心とする収益構造への転換を推進



ポイント

高い収益性を維持

売上総利益は48百万円、売上総利益率は58.6%を確保。低採算な受託業務の見直しにより、収益性を重視した事業運営を推進

継続利用型サービスが収益を下支え

SORAPASS、会員管理システム、業務委託等の継続・期間契約型サービスが安定的に推移

運用人材育成を通じて他事業の成長を支援

ドローン運用人材の育成を通じ、点検・ポート等の導入・運用拡大を支援

※ 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

BSサマリー

事業運営に必要な手元流動性を確保しつつ、収益改善と財務基盤の強化を推進

現金及び預金

2026年12月期 中間期末

811百万円

前事業年度

988百万円

収益改善と資金管理により、
流動性の維持を図る

純資産

2026年12月期 中間期末

55百万円

前事業年度

205百万円

営業損失の縮小と収益改善を通じ、
財務基盤の強化を推進

ポイント

現金及び預金811百万円を保有

収益改善と資金管理を徹底し、事業運営に必要な流動性の維持を図る

収益改善と資金効率の向上

案件採算の改善とコスト管理を徹底し、営業損失の縮小を推進

収益改善を通じて財務基盤を強化

パッケージ化・継続収益拡大・採算管理を進め、営業損失の縮小と純資産の改善を目指す

流動性の維持と収益改善を進め、中長期的な財務基盤の強化を目指す

資本政策の基本方針

資本業務提携を含む戦略的パートナーシップを選択肢として検討
単なる資金調達にとどまらず、事業シナジーと収益機会の拡大につながる連携を重視

資本業務提携の目的

事業成長の加速

パートナーとの連携により案件創出・受注拡大を加速

財務基盤の強化

財務余力を確保し、成長投資と収益改善の両立を図る

想定する成長投資領域

パッケージ化の強化

標準サービスの開発・展開を進め、案件の再現性と収益性向上を図る

継続収益モデルの構築

運用・保守等の継続契約拡大に向けたサービス基盤を強化

大型案件対応力の強化

パートナーとの連携により、案件創出・導入・運用体制を強化

戦略的パートナーシップを選択肢として、収益構造転換と事業拡大を推進

株主価値と財務健全性を意識し、成長投資と収益改善の両立を図る

3. トピックス

ブランドメッセージを刷新

道なき空に、道をつくる。

ドローン・ロボットを社会インフラの運用へつなぎ、
社会インフラAXを実装する企業へ

ブランドの起点



道なき空に、道をつくる。

ドローンの社会実装により、
新しい運用手段を社会へ提供

提供価値の拡張



機体提供から、
運用プラットフォームへ

BEPを核に、AI・機体・
データ・遠隔運用を統合

目指す姿



社会インフラAXの実装

点検・保守・巡回・防災など、
社会インフラの運用変革を支える

ブランド刷新を通じ、ドローン・ロボットの社会実装から社会インフラの運用変革を支える企業ブランドへ



Blue innovation

トピックス:屋内から屋外市場へ事業領域を拡大

コアソリューションの高度化とラインアップ拡充



Skydio X10 取り扱い開始

屋外点検市場へ参入

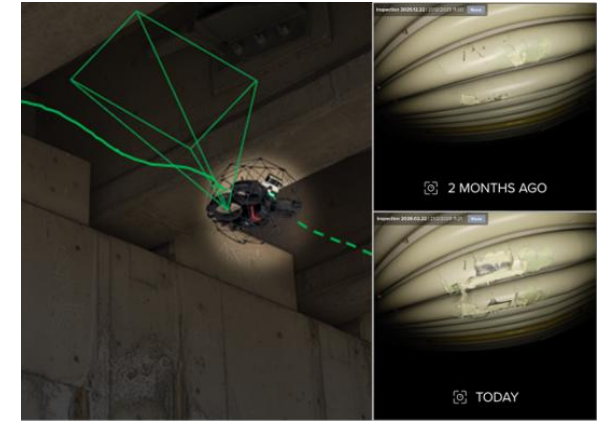
屋外・広域点検に対応する「Skydio X10」をラインアップに追加。屋内から屋外まで一貫して提供できる点検ソリューションを実現。



「BEPライン mini」発表

送電線点検導入拡大を加速

送電線点検ソリューションを小型モジュール化。
小型ドローンへの対応により、点検時間を約50%削減し、適用範囲を約4倍に拡大。



屋内インフラの定点点検を自動化

フィジカルAIの取り組み

「ELIOS 3 リピートフライト機能」を提供開始。
飛行ルート再現により、定点点検の品質標準化と省力化を実現。

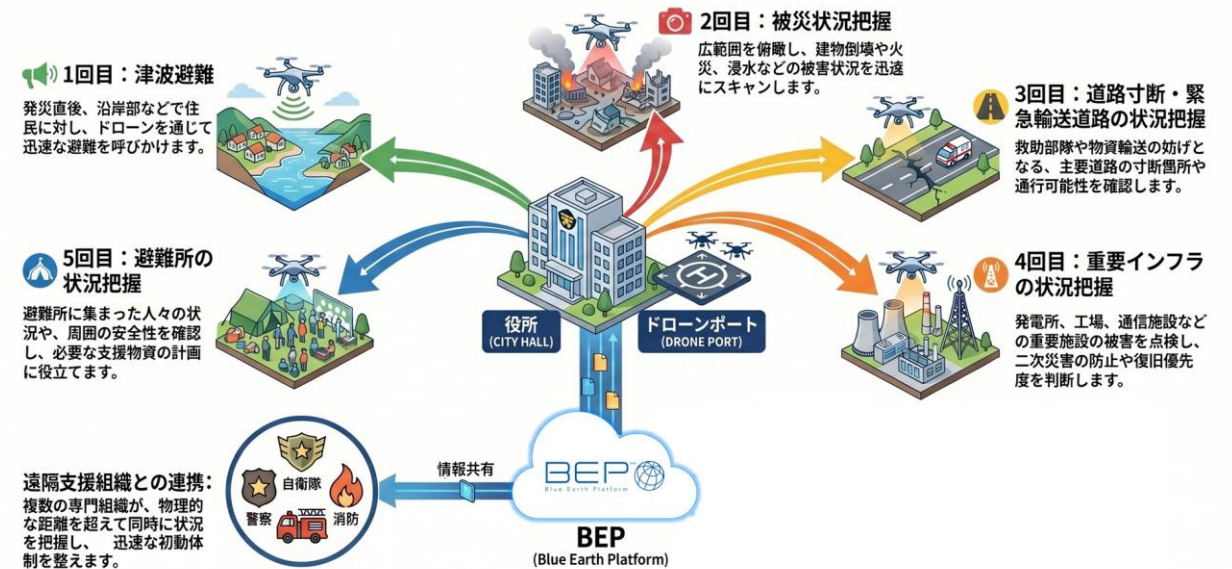
トピックス:BEPポートの利用領域を拡大

BEPポートを核に広域災害対応プラットフォームへ進化

津波対応から洪水・土砂災害・林野火災・重要インフラ監視へ対象を拡張し、自治体への導入から運用・保守への展開を進める



Jアラート受信から1分以内に自動離陸



複数の災害対応ミッションを自動で連続実行

■ 防災DXを広域災害対応へ進化

- ・ Jアラート連動による1分以内の自動離陸
- ・ 従来の「津波対応」から、洪水・土砂災害・林野火災など「広域災害」へ進化
- ・ 避難広報・被災状況確認・重要インフラ点検を自動連続実行
- ・ BEPによる複数機統合運用で広域災害対応を実現
- ・ 都産技研共同研究による機能拡張

トピックス:今後の全国自治体展開に向けた運用ノウハウを蓄積

下水道DX:知識共有から実環境での運用検証



知識の共有と官民連携

埼玉県行田市、NTT e-Drone Technology、Flyability SAとの共同ウェビナーを開催。
「ドローンを活用した下水道点検のDX化」を推進



過酷な実環境での飛行検証

高知県内自治体向け技術勉強会にて「ELIOS 3」の飛行検証を実施。
雨天時の雨水管内という難易度の高い運用を実証。

トピックス:海外市場への成長オプション

台湾を起点にアジア展開を本格化 台湾Aeroprobing社との提携

■ アジア市場への事業展開を加速

- ブルーイノベーションブランドの産業用ドローンソリューションを展開
- 点検・農業向けソリューションを共同で市場投入
- BEPを活用した統合ソリューションを提供
- 台湾を起点にASEAN市場へ展開を推進



屋外点検・調査業務向けソリューション「AS1」(左)
農業用途向けソリューション「AP-Heli」(右)



台湾Aeroprobing社とのアジア展開を発表
(Japan Drone 2026)

トピックス:BEPの横展開

海上技術安全研究所BRIDGE事業に参画 AIを活用した次世代造船所の実現に向けた技術開発を推進

BEPの適用領域を造船・製造DXへ拡張（造船現場での巡回・監視・危険箇所確認を自動化）

■ 造船現場が抱える安全課題

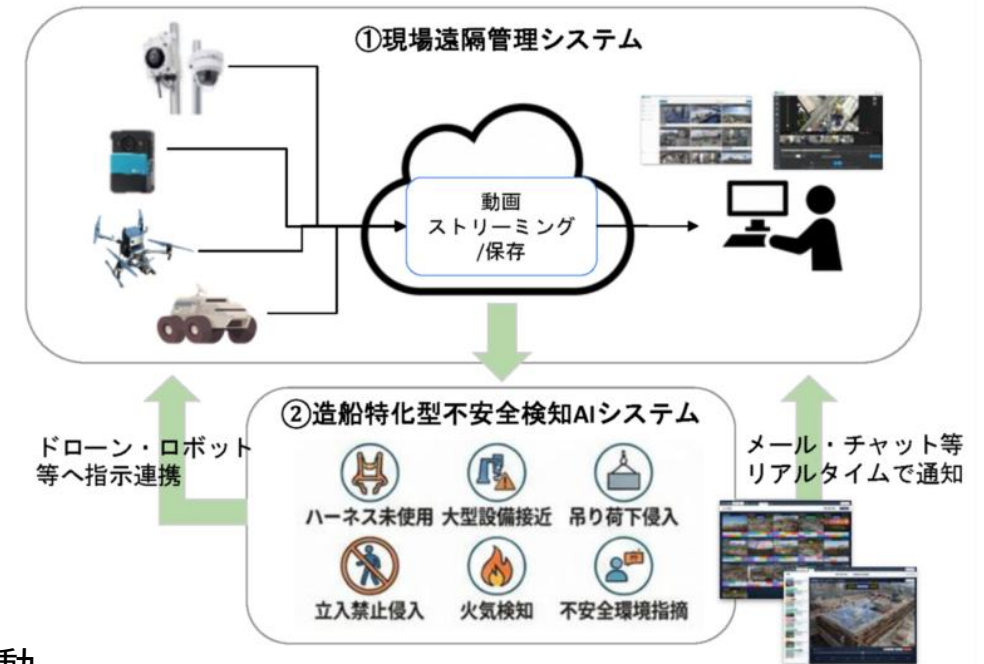
- ・ 熟練技能者の不足と高齢化が深刻化
- ・ 高所・狭所・部材の遮蔽が入り乱れる過酷な作業環境
- ・ 人手による監視だけでは限界がある
- ・ AI導入においても高コストや誤検知が障壁となっている

■ 技術開発の概要

ドローン・UGV・固定カメラで取得した現場データをAIで解析し、
造船現場の安全管理高度化と業務効率化を支援

■ 当社の役割

- ・ ドローン・UGVの提供・開発
- ・ BEPを活用した造船現場における巡回・監視・危険箇所確認等の自動化支援



(出典)株式会社フツパー プレスリリースより

トピックス:災害支援

令和8年熊本地震におけるドローン災害支援活動を実施 危険区域の状況確認と情報収集を通じ、関係機関の災害対応を支援

■ 災害支援活動の概要

JUIDAからの協力要請を受け、2026年7月28日から31日まで災害支援活動を実施。

- ・爆発事故が発生したイオンモール熊本での屋内外の状況確認
- ・取得映像を自衛隊をはじめとする関係機関へ提供
- ・陸上自衛隊第8偵察隊と、今後の災害対応における連携要領について意見交換



4. KPI推移

ストック型・フロー型（既存/新規 顧客）の売上構成比 スtock型収益への転換プロセス

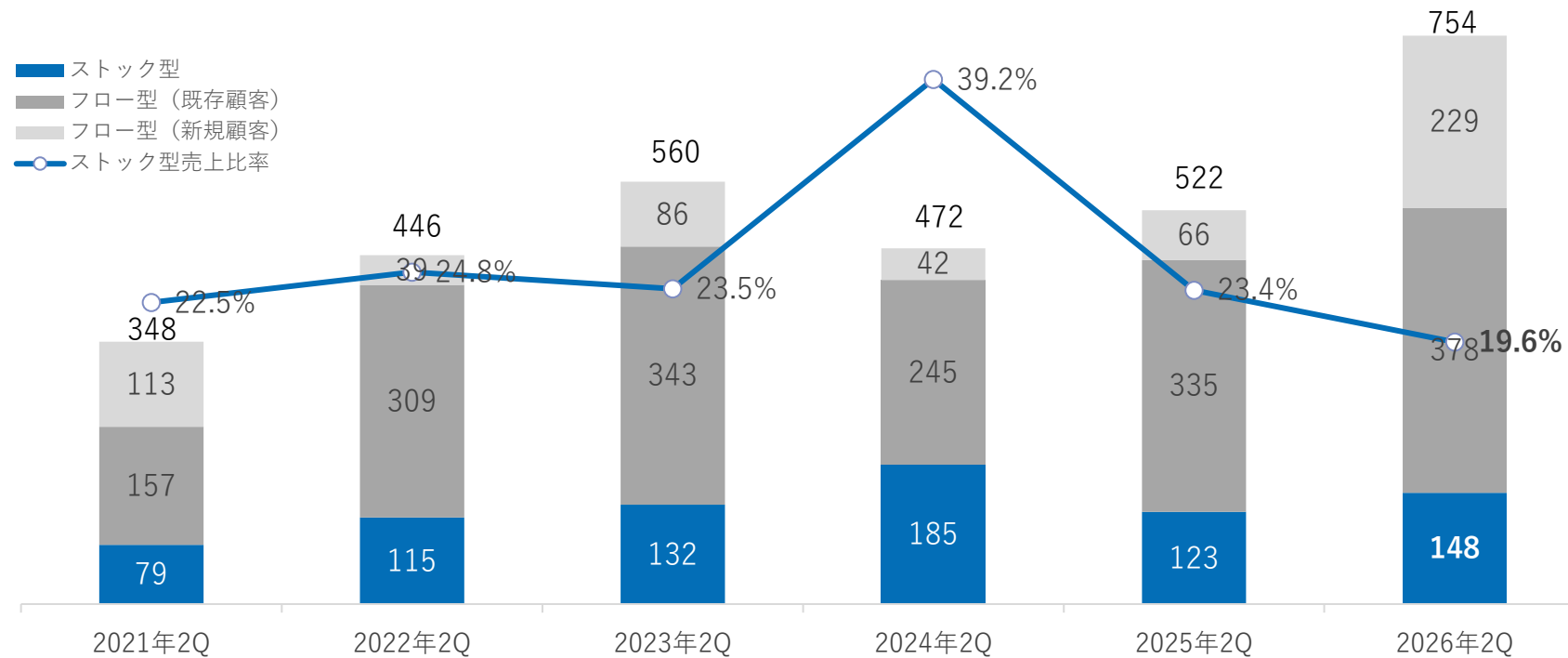
フロー型売上が大幅に伸長する中、ストック型売上も前年同期比20.5%増

- ・ 下水道点検需要を背景とした機体販売等の増加により、フロー型売上が大幅に伸長
- ・ スtock型売上は148百万円となり、前年同期比20.5%増
- ・ 導入顧客への運用・保守等の継続サービス提案を進め、ストック型売上の積み上げを推進

売上構成比推移とストック型売上比率

（単位：百万円）

導入拡大と継続収益の
積み上げを並行



※1 当社は、2023年12月期第2四半期以前の数値については監査人の監査を受けていないため参考値になります

累計取引企業数の推移（2021年～） 顧客基盤の拡大と中長期的な収益成長ポテンシャル

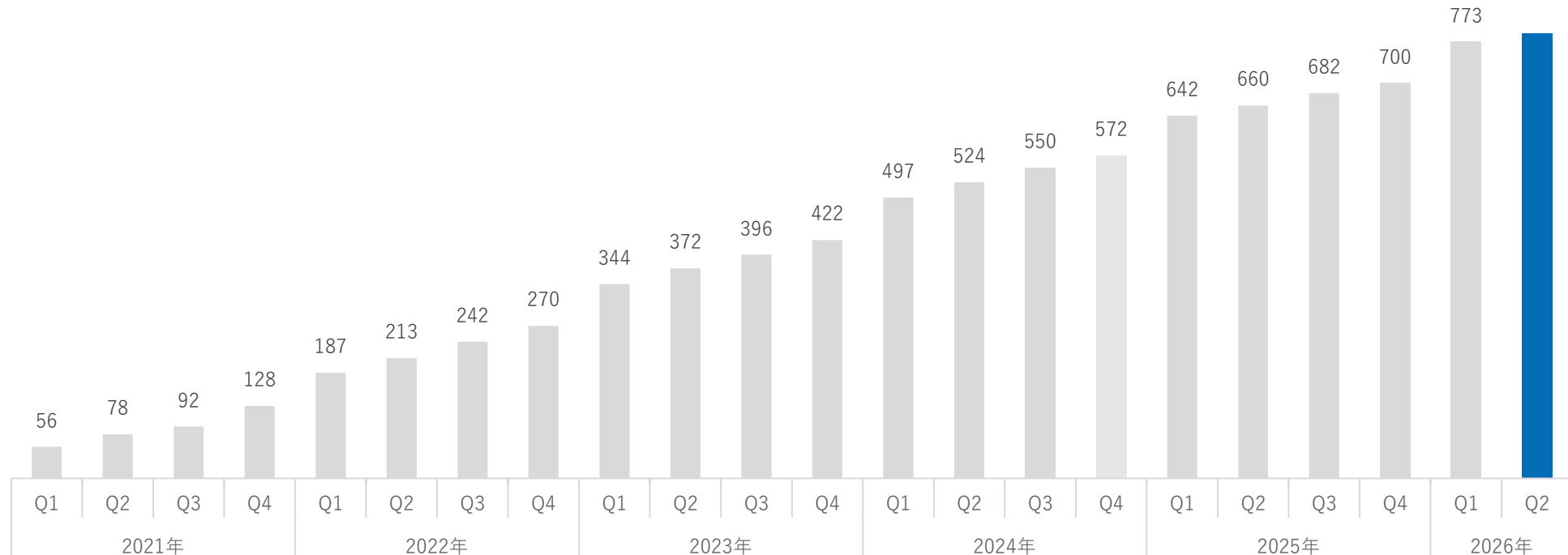
公共インフラ領域を中心に顧客基盤が拡大し、継続収益拡大に向けた基盤が進展

- 下水道をはじめとする公共インフラ点検需要を背景に、顧客基盤が拡大
- 公共インフラ点検案件の拡大により、累計取引企業数は788社へ増加
- 既存顧客への運用・保守、ソフトウェア等の継続サービス提案を進め、ストック型売上の積み上げを推進

公共インフラ領域を中心に
顧客基盤が拡大

788社

取引企業数（単位：社）

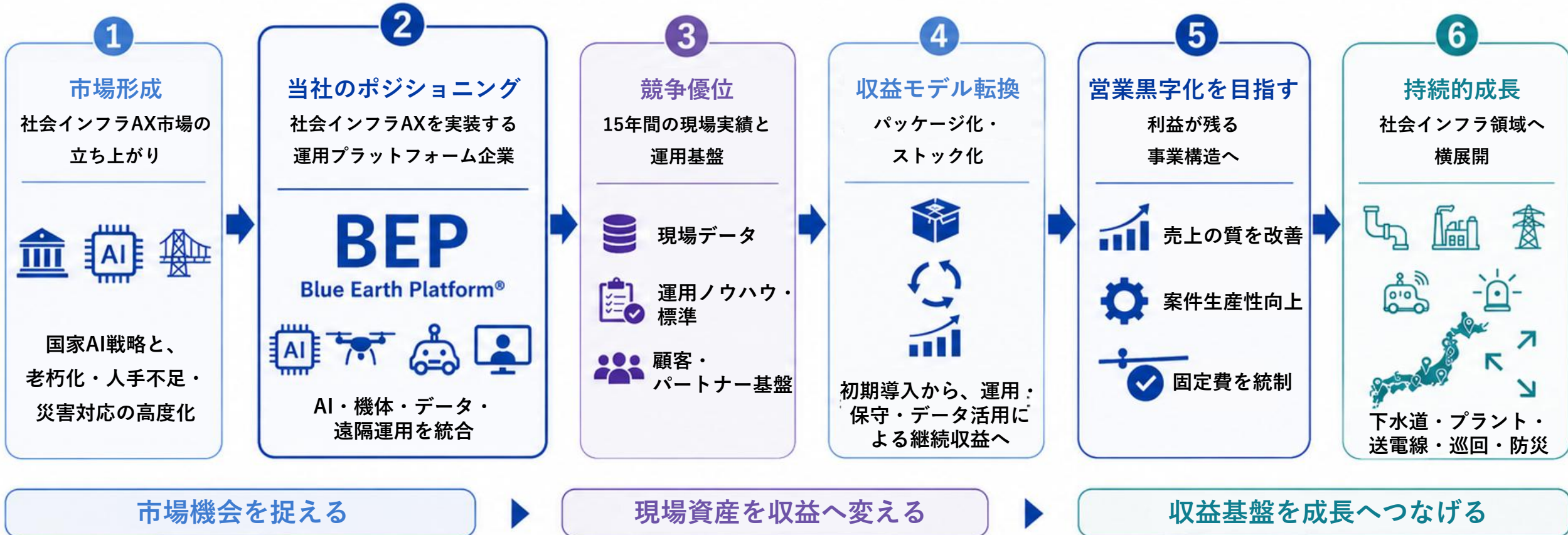


※ 当該年度に取引実績のあった企業数の累計。なお、知見の蓄積並びにトラックレコードの積み上げが新たな取引の獲得につながるため、単年の数字よりも、のべ数の方がKPIとして適していると考え、従来の「年間取引企業数」から「累計取引企業数」へ変更

総括

社会インフラAXを、継続収益と持続的成長へつなげる

Blue Innovationは、BEPを核に社会インフラAXを実装する運用プラットフォーム企業



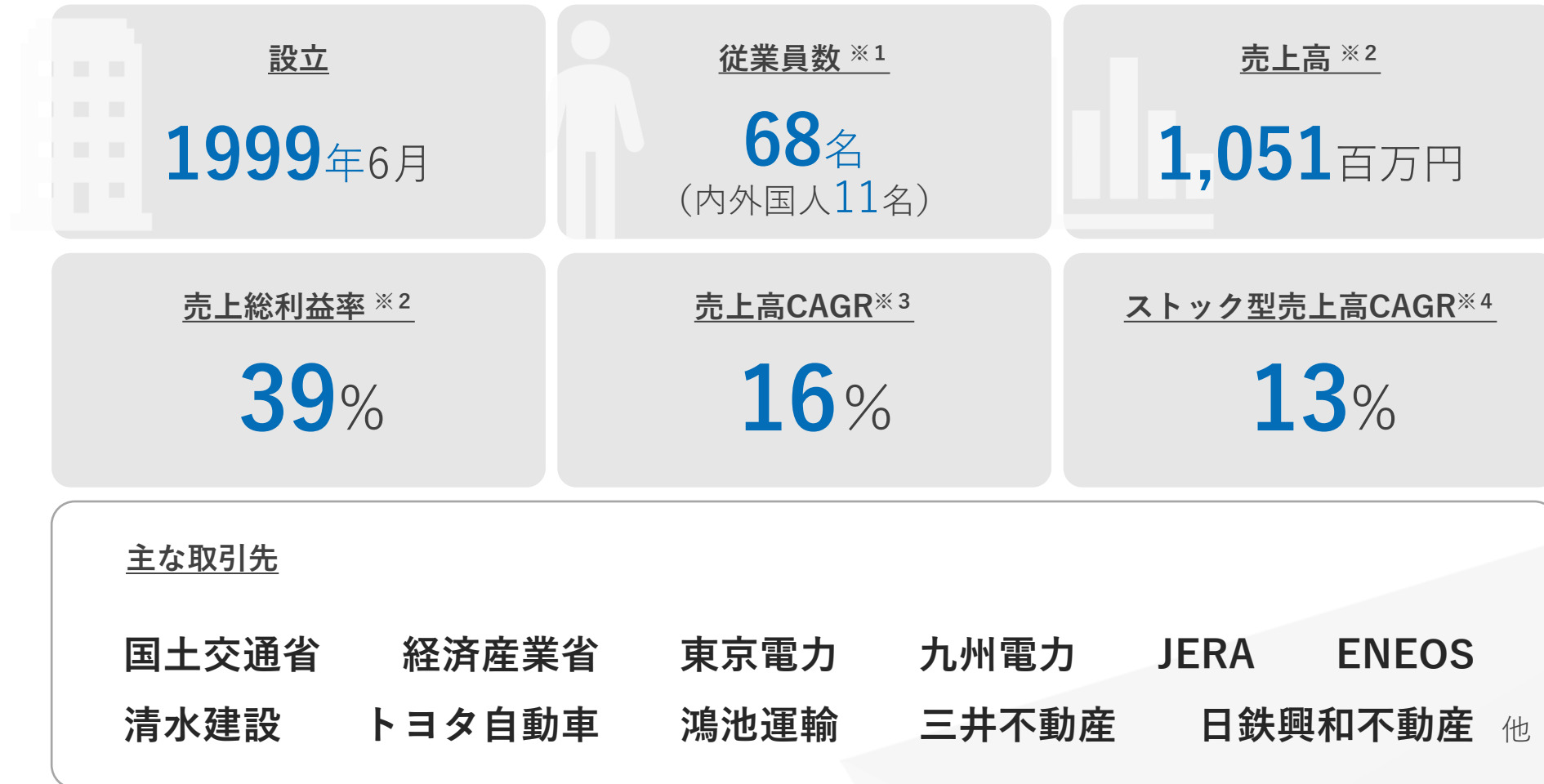
BEPと現場実績を基盤に、社会インフラの運用変革を継続収益と企業価値向上へつなげる



Blue innovation

Appendix | 1. 会社概要

1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2025年12月末時点
 ※2 2025年度（2025年1月～2025年12月）実績
 ※3 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR
 ※4 コロナ回復後（2020～2025年度）におけるCAGR

1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



JUADA（一般社団法人日本UAS産業振興協議会）設立に参画



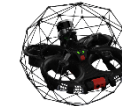
日本初のドローン専用飛行支援地図サービス
ドローンの基礎教育事業を開始



子ども向けプログラミング教室「ドローイング ラボ」



JUADAプラント点検スペシャリスト



球体ドローン「ELIOS 3」 ドローン飛行日誌作成・情報管理サービス



JUADA森林測量スペシャリスト



新R&D拠点
「クラウドモビリティ研究所」開設



有限会社アイコムネット設立。
防災・海岸コンサルティング事業開始

ブルーイノベーション株式会社に社名変更



電力設備自動点検
「ドローン飛行支援システム」



ドローンポートシステムを開発



屋内点検事業を開始
（球体ドローン「ELIOS シリーズ」）

ドローンポートシステム
BEPポート



ドローン送電線自動点検
システムを開発



上下水道インフラ向け
3Dモデル化サービス

ロボット自動巡回点検
BEPサーベイランス



AGV自動巡回による
「360°実写VRマップ自動生成・更新システム」



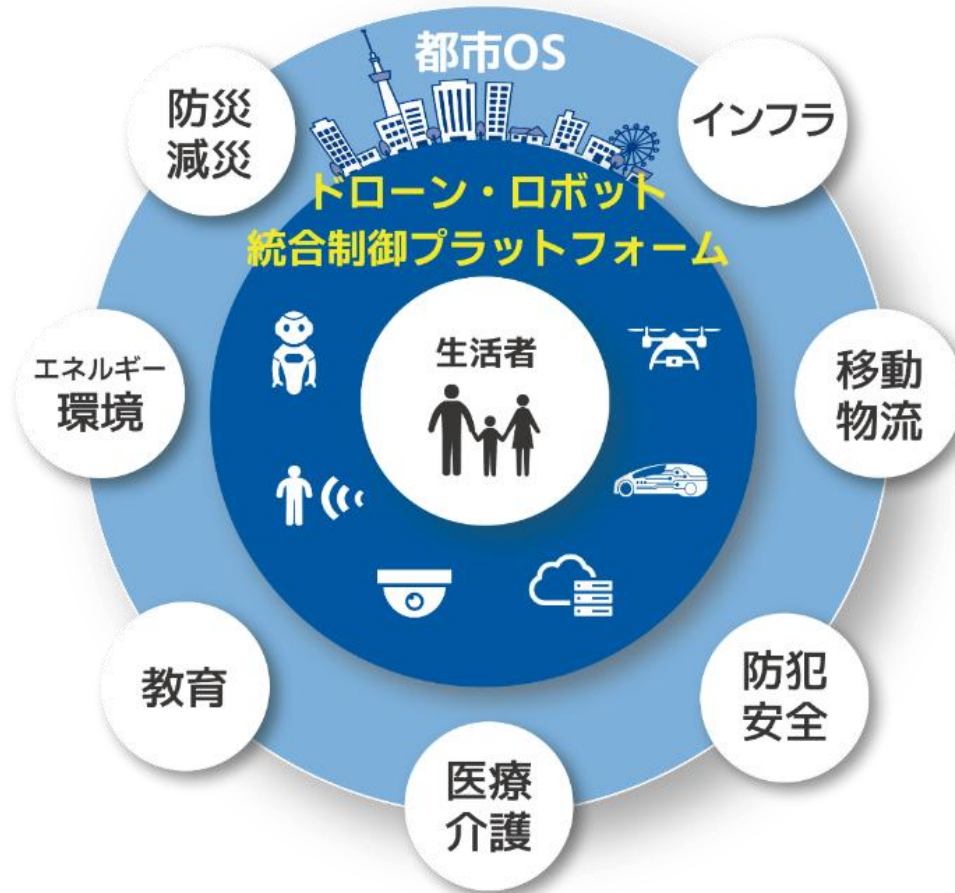
全自動ドローン運航・管理
「津波避難広報ドローンシステム」



オフィス向けロボット清掃システムを開発

1. 会社概要 – ③ ミッション

人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、**スマートなまちづくり**に貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

BEPを通じ、AI・ドローン・ロボットを社会インフラの現場で統合運用し、点検・監視・防災のAXを実装

Appendix | 2. 事業概要

2. 事業概要 – ① 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before

人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After

ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全性・効率性向上、運用コストの最適化



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積

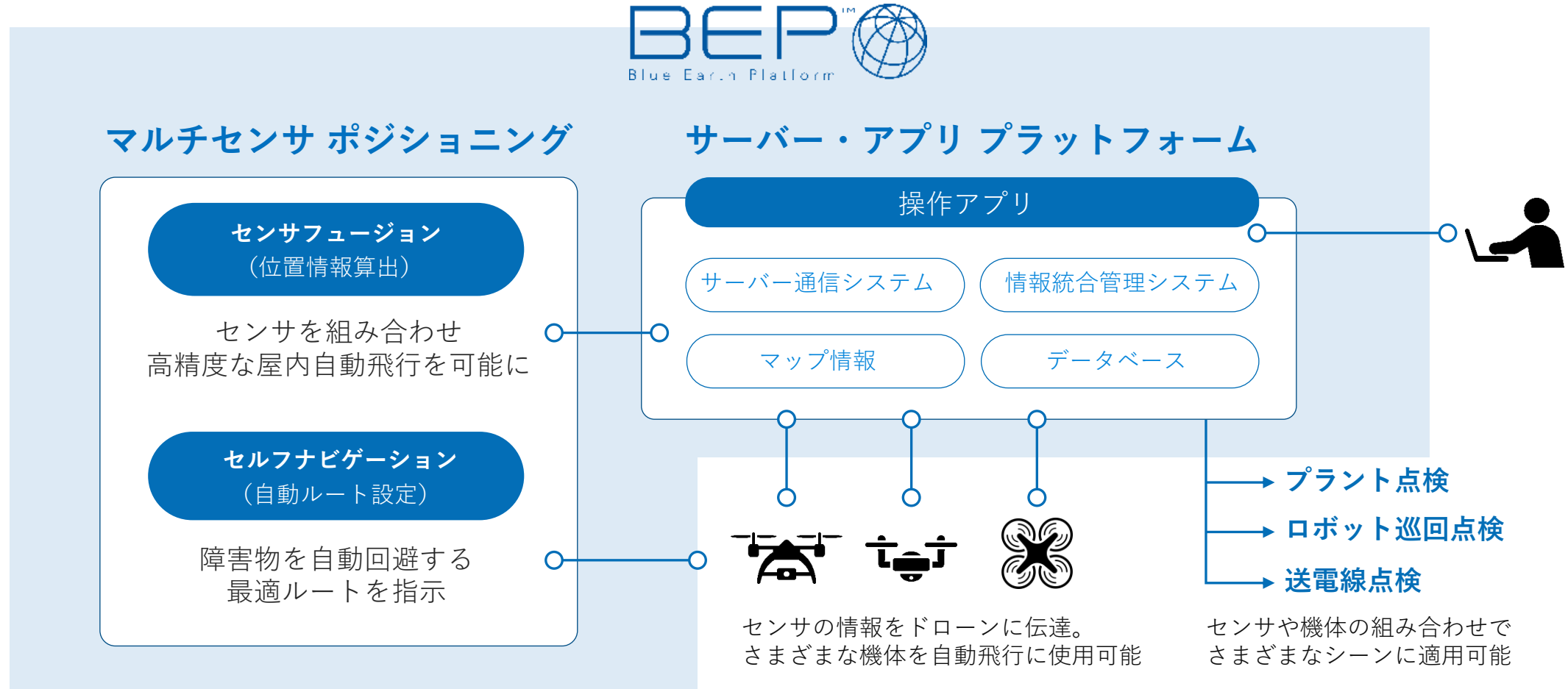


独自開発のデバイス・情報統合プラットフォーム

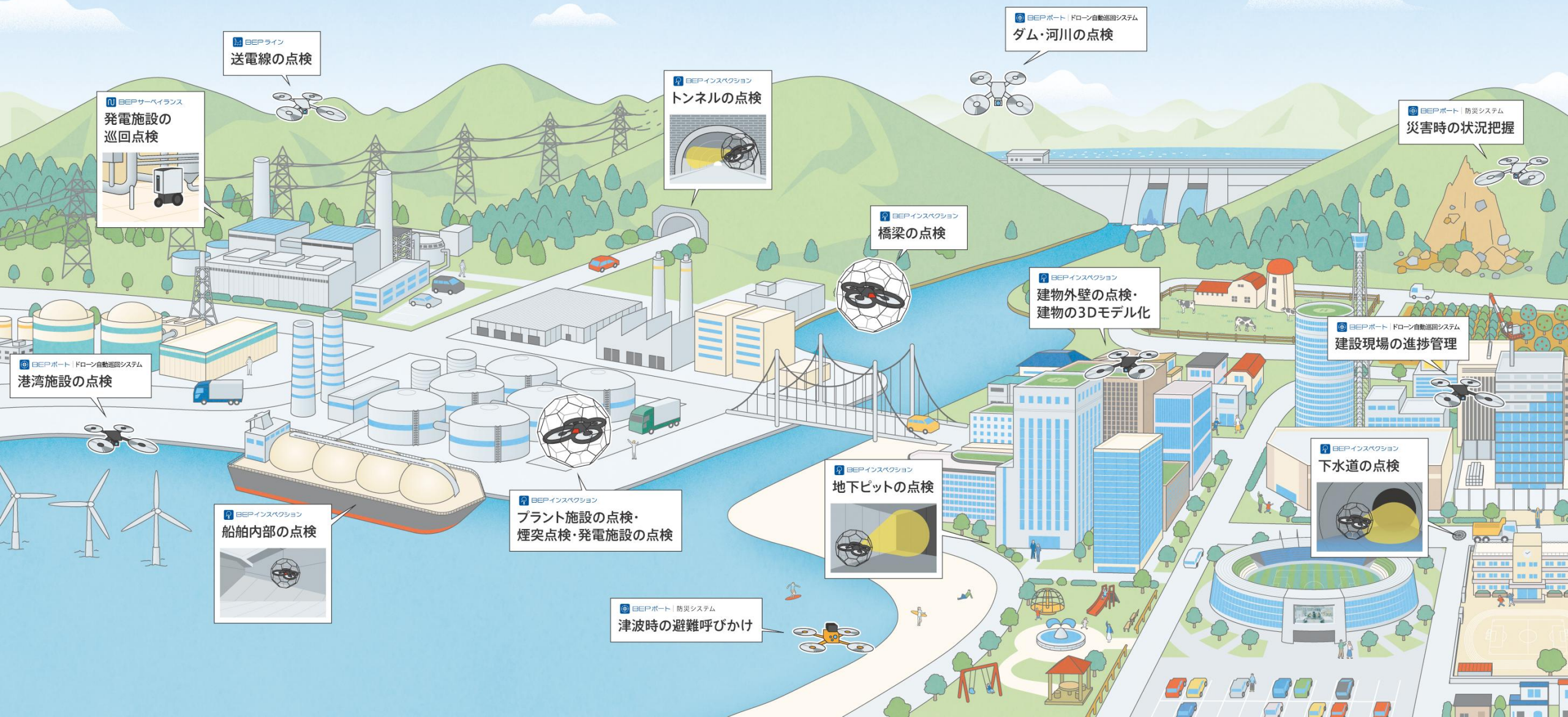
**複数デバイスを統合管理し、取得データを
統合・蓄積・分析**

2. 事業概要 – ② コア技術 Blue Earth Platform[®]

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースに点検ソリューション等を提供



BEPを活用し、導入後の運用・保守・ソフトウェア等の継続契約への展開を推進



2. 事業概要 – ③ 事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、機体導入、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線、下水道等の公共インフラの点検などのソリューションを提供



ポートソリューション

物流に加え、防災、点検用のドローン等が離発着するドローンポートの開発・提供



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ネクストソリューション

顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスを提供

| 2025年度売上高構成

55%

24%

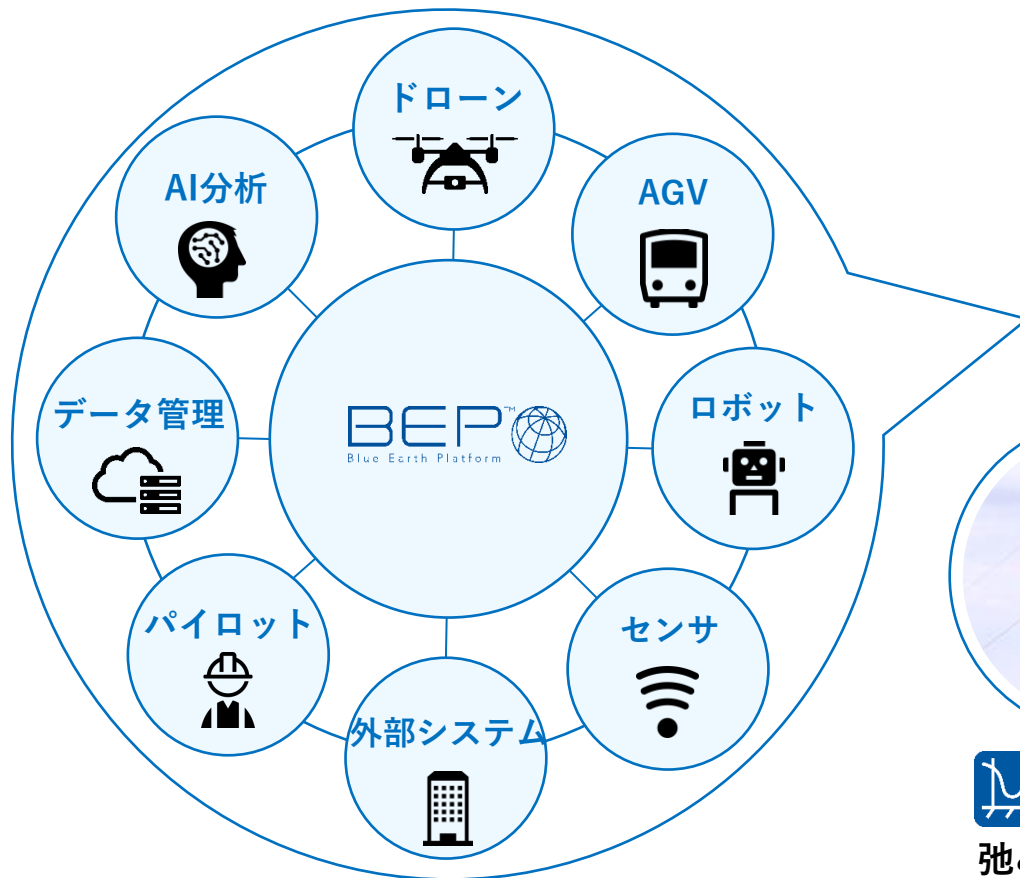
19%

2%

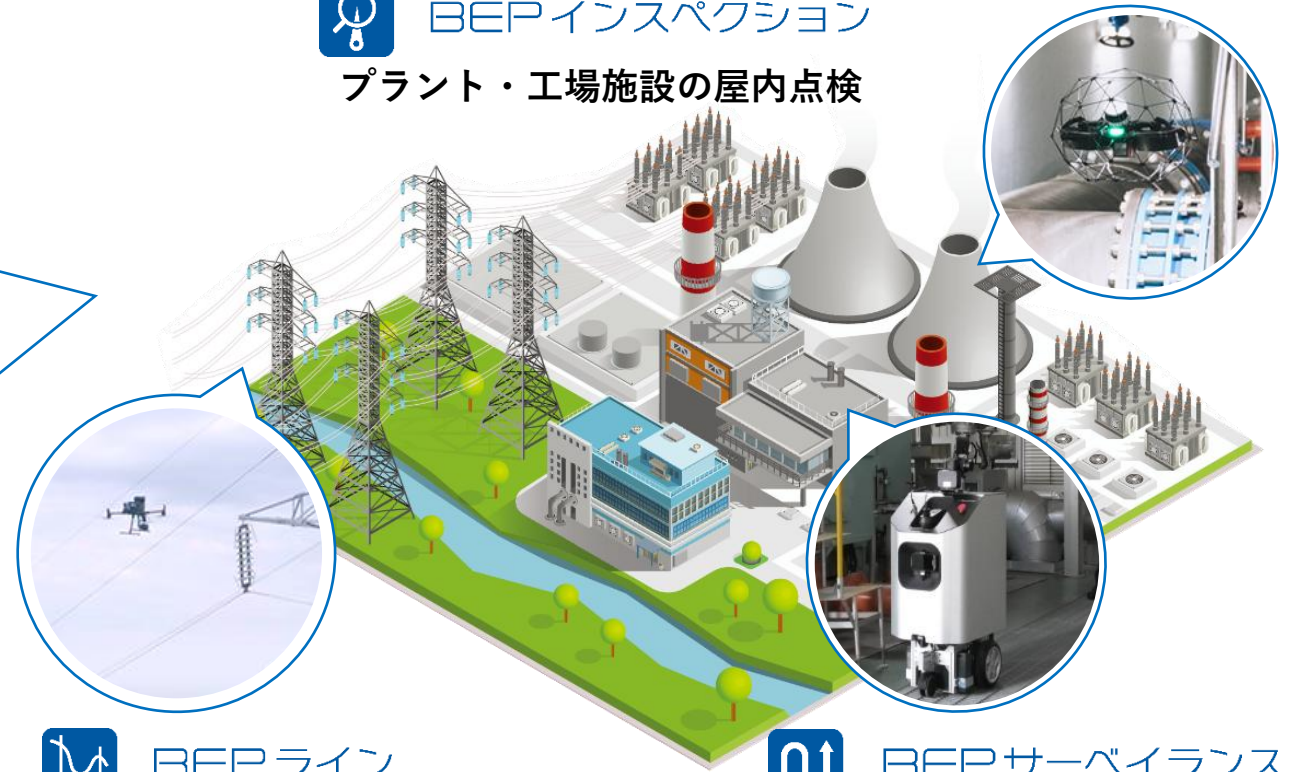
2. 事業概要 – ④ 提供ソリューション | 点検

点検ソリューション

デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



BEPインスペクション プラント・工場施設の屋内点検



BEPライン 弛みのある送電線やケーブルを自動点検

BEPサーベイランス ロボット巡回で設備や機器を自動点検

2. 事業概要 – ⑤ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

独自のセンシング・運用技術により、送電線点検の自動化・標準化を推進

① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



② 独自のセンシング技術とアプリを開発

対象物
検知センサ



機体制御



カメラ
ジンバル制御



専用アプリ



BEPライン | 送電線点検



2. 事業概要 – ⑥ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

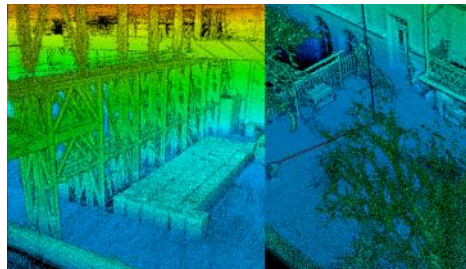
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



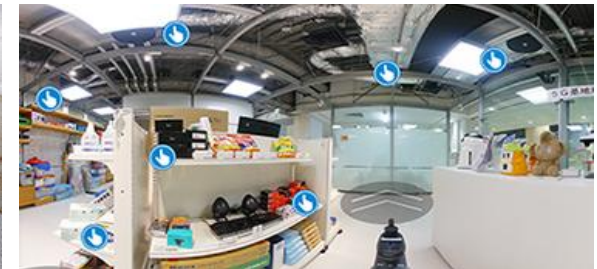
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

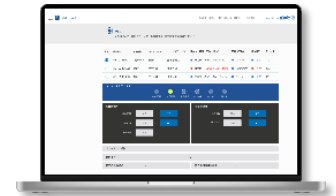
±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



2. 事業概要 – ⑦ 提供ソリューション | ドローンポート（物流、警報、点検、監視等）

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム（VIS）



ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



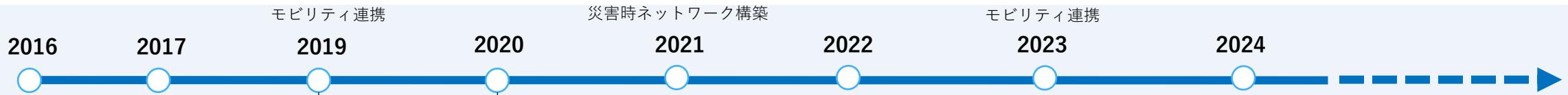
災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加（2027年3月まで）



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
（ISO/TC20/SC16南京総会）

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国（フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国）、総勢28名のエキスパート（各
国の官公庁、業界団体、関連企業など）による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、
その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

2. 事業概要 – ⑧ 提供ソリューション | 教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供

基礎教育



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを187校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2025年12月末現在）

応用教育



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」を、約7万人のSORAPASS累計登録者に向けて、サービスを提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

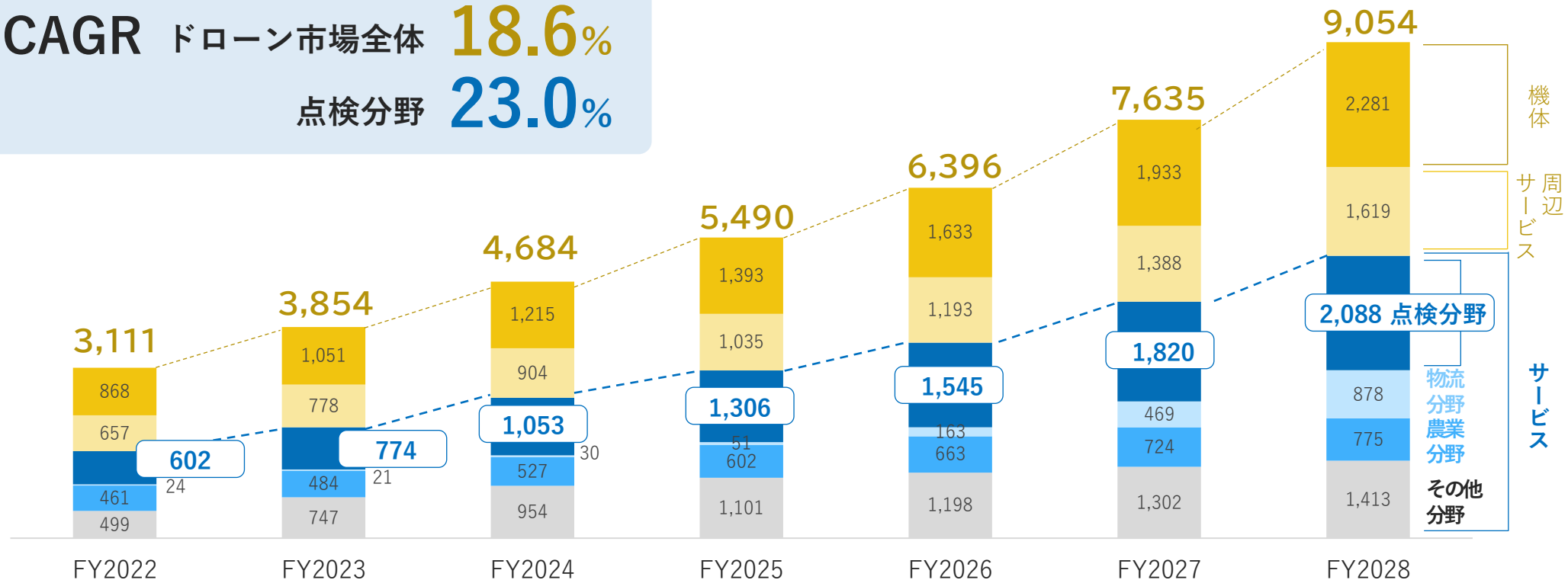
Appendix | 3. 市場環境

3. 市場環境 – ① ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引

単位:億円

CAGR ドローン市場全体 18.6%
点検分野 23.0%



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

Appendix | 4. 当社の強み

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

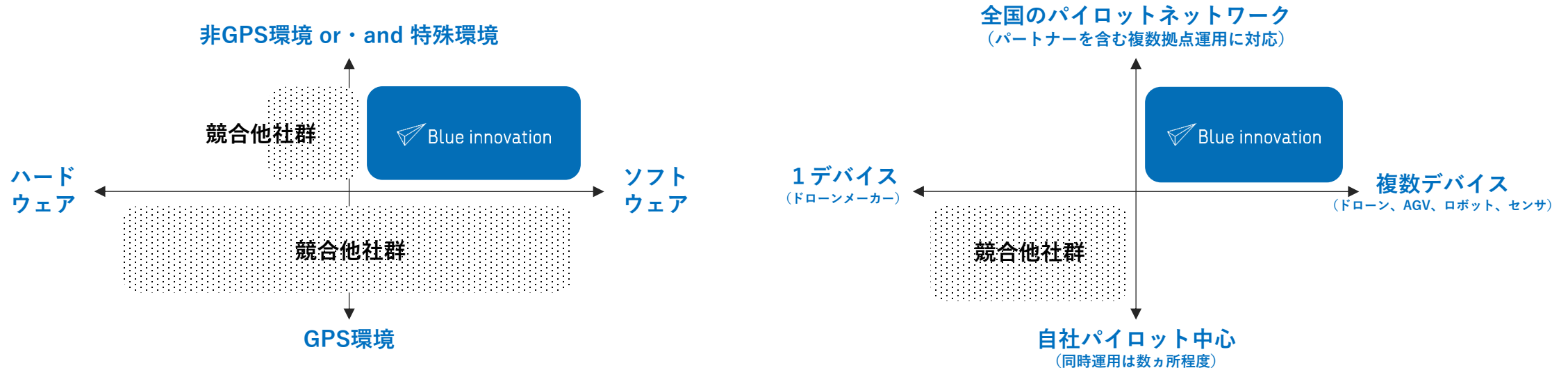
特殊環境での技術・運用実績と全国の連携基盤により、独自のポジションを構築
社会実装を通じて蓄積した運用ノウハウが、当社の競争優位性の源泉

独自のセンシング技術による、
特殊環境下でのドローン飛行

複数のセンサフュージョン※¹により、非GPS環境※²や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境下での実運用ノウハウに強み

多様なニーズに応える
デバイスフリー&パイロットネットワーク

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
JUIDA※³との連携を通じ、全国のパイロットネットワークを形成



※¹ 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※² 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※³ 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、
自律移動プログラム
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連

飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481



ジンバル制御関連

姿勢制御装置
登録番号：6455838



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号：6203569

管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号：6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号：7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号：7130210



点検・防災領域における遠隔・自動運用サービスを支える統合運用プラットフォーム

4. 当社の強み – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と正規代理店契約を結び
「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」

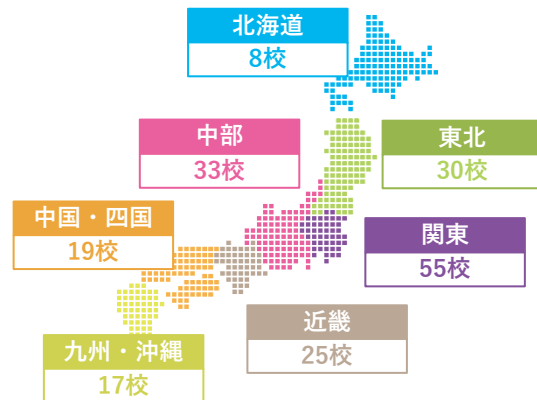
- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における販売契約を締結、
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等、幅広い屋内施設での導入実績



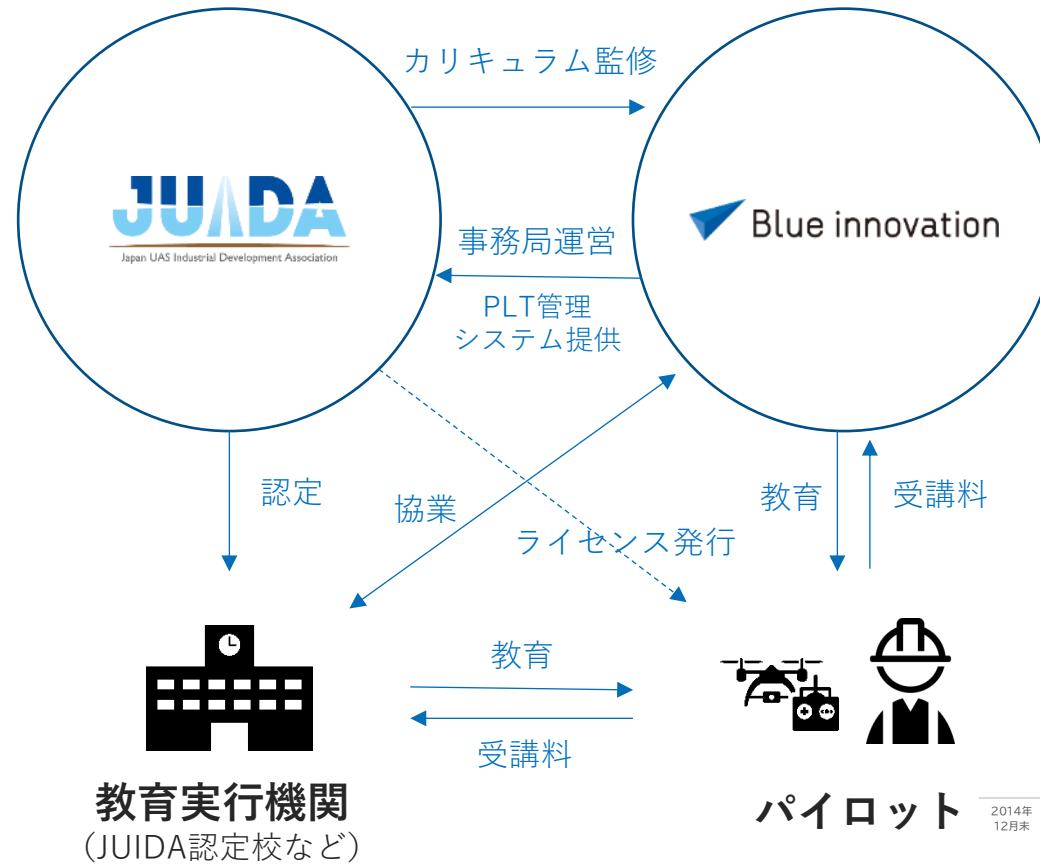
4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

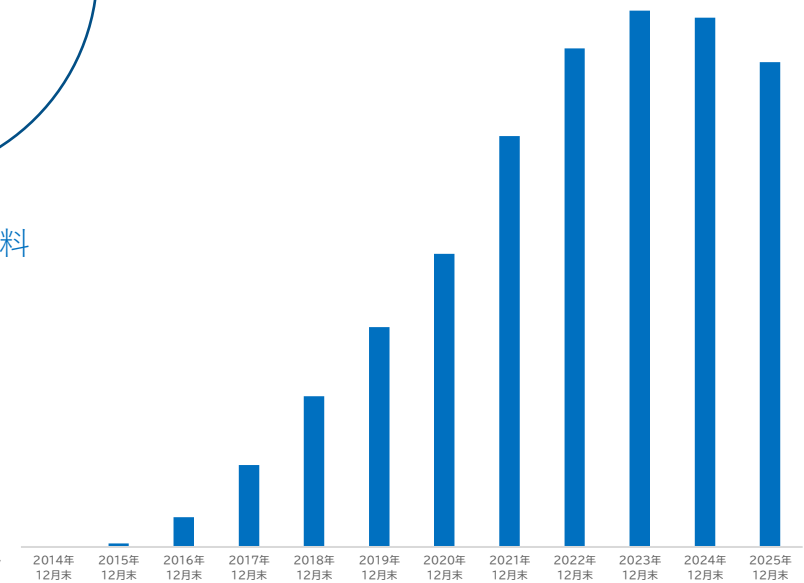
操縦技能証明証 33,351名[※]
安全運航管理者証明証 ... 28,188名[※]
ドローンスクール数 187校[※]



※ JUIDA公開資料より抜粋（2025年12月末現在）



会員管理システムユーザー数（JUIDA会員数）... 25,238[※]



点検・防災運用を支える全国パイロット基盤を構築

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

➤ 飛行禁止区域MAP



➤ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

➤ 飛行日誌作成・データ管理
「BLUE SKY」

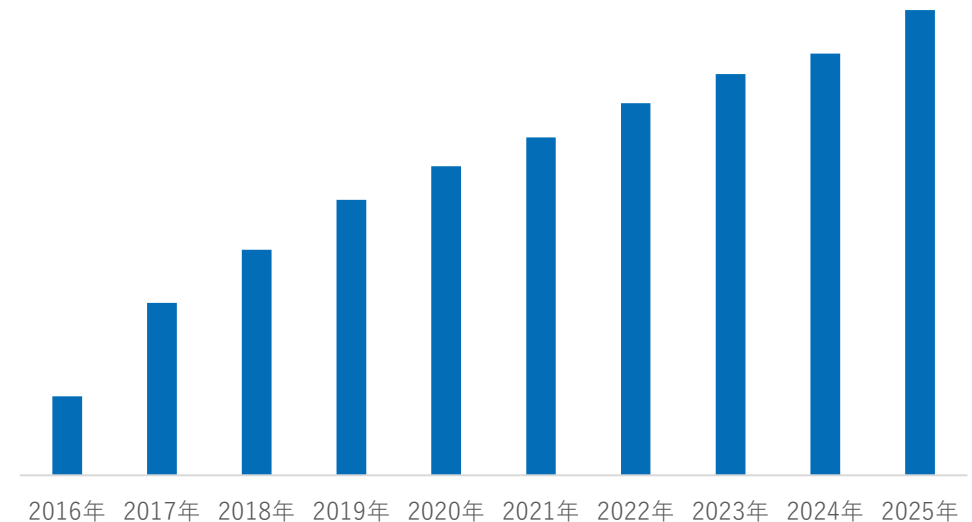


➤ ドローン保険「SORAPASS care」



SORAPASS累計登録者数
(ドローン運用支援サービスのユーザー基盤)

約7万人



4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

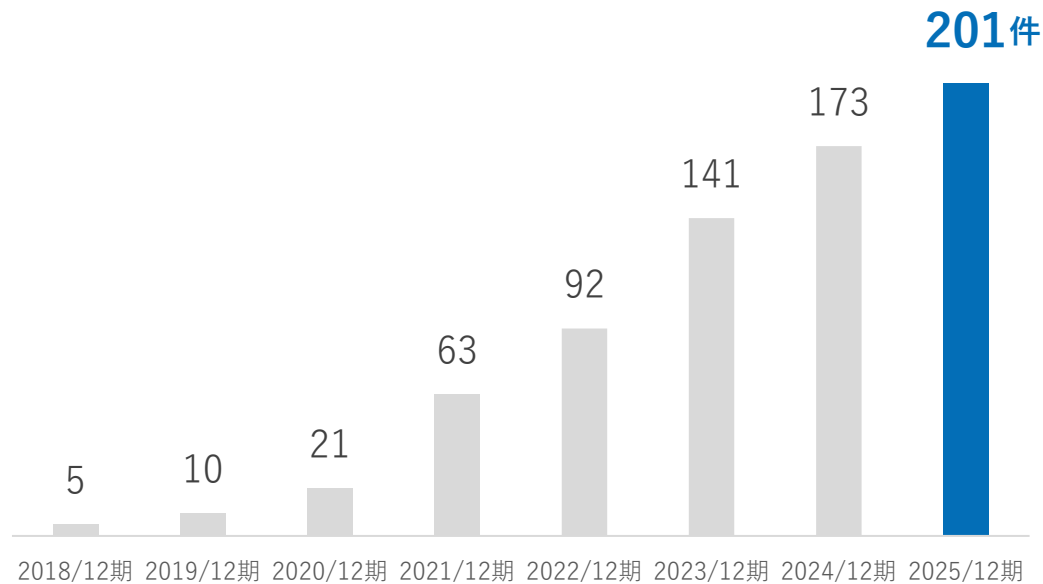
BEPユーザー数が着実に拡大中

法人 | 点検ソリューションにおいて、電力、鉄道業界等の顧客に対するBEPライセンス導入数の拡大により増加

個人 | ドローン専用飛行支援地図サービス「SORAPASS」やドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」(BEPベーシック) が増加に寄与 (BLUE SKY登録者数 (2025年12月末時点) 6,209人)

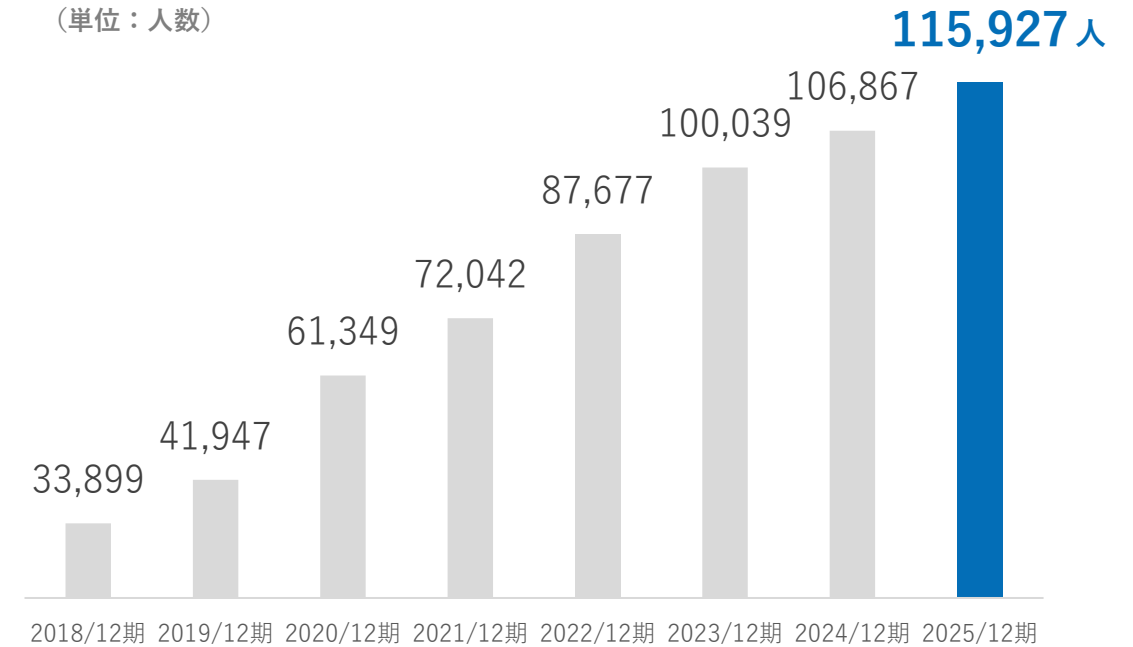
法人 | BEPユーザー数 法人※1

(単位：契約数)



個人 | BEPユーザー数 個人※2

(単位：人数)

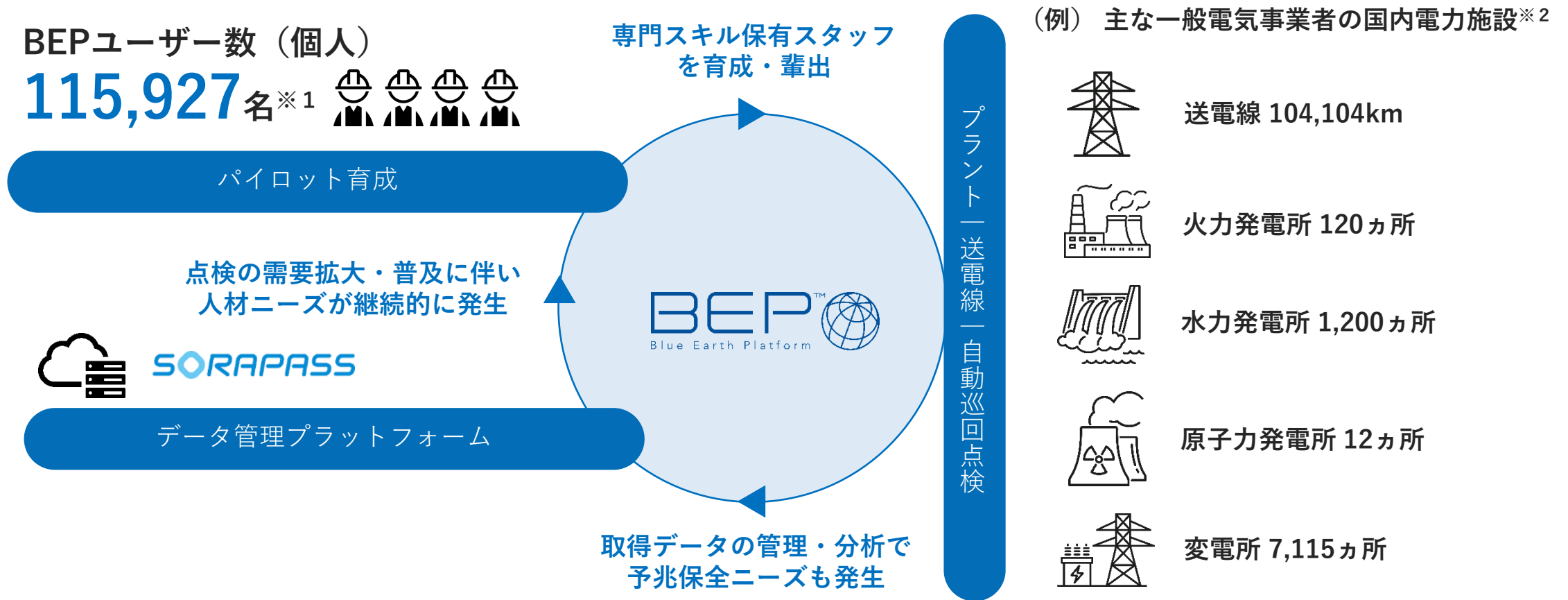


※1 教育ソリューション以外のBEPライセンス導入数の合計

※2 BEP個人ユーザー数は、JUIDAパイロット、応用教育、SORAPASS、SORAPASS care等の関連サービス利用者を含む累計値です。SORAPASS累計登録者数とは定義が異なります。

4. 当社の強み – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

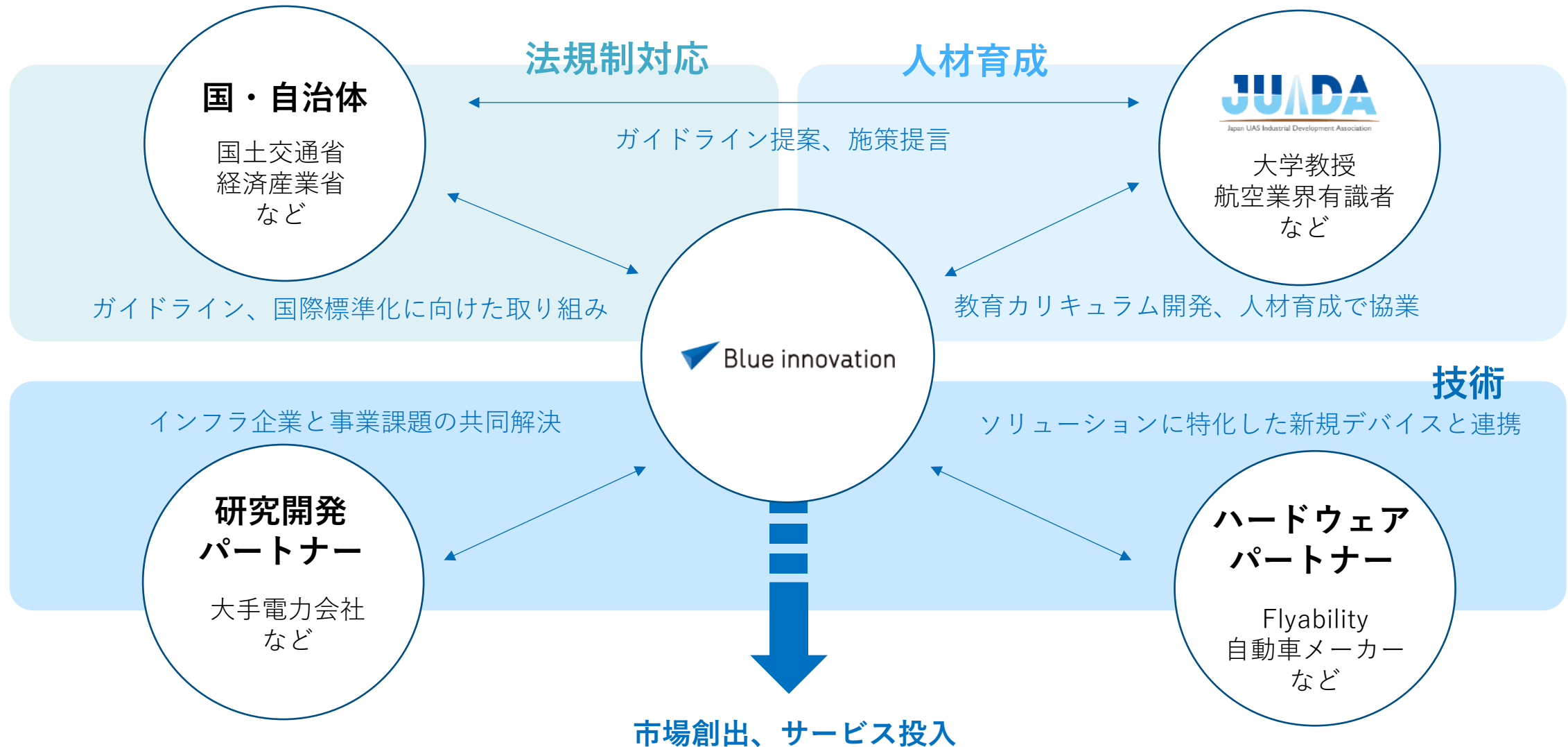
点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※¹ パイロット育成におけるBEPユーザー数（JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数）の2025年12月末時点の累計

※² 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

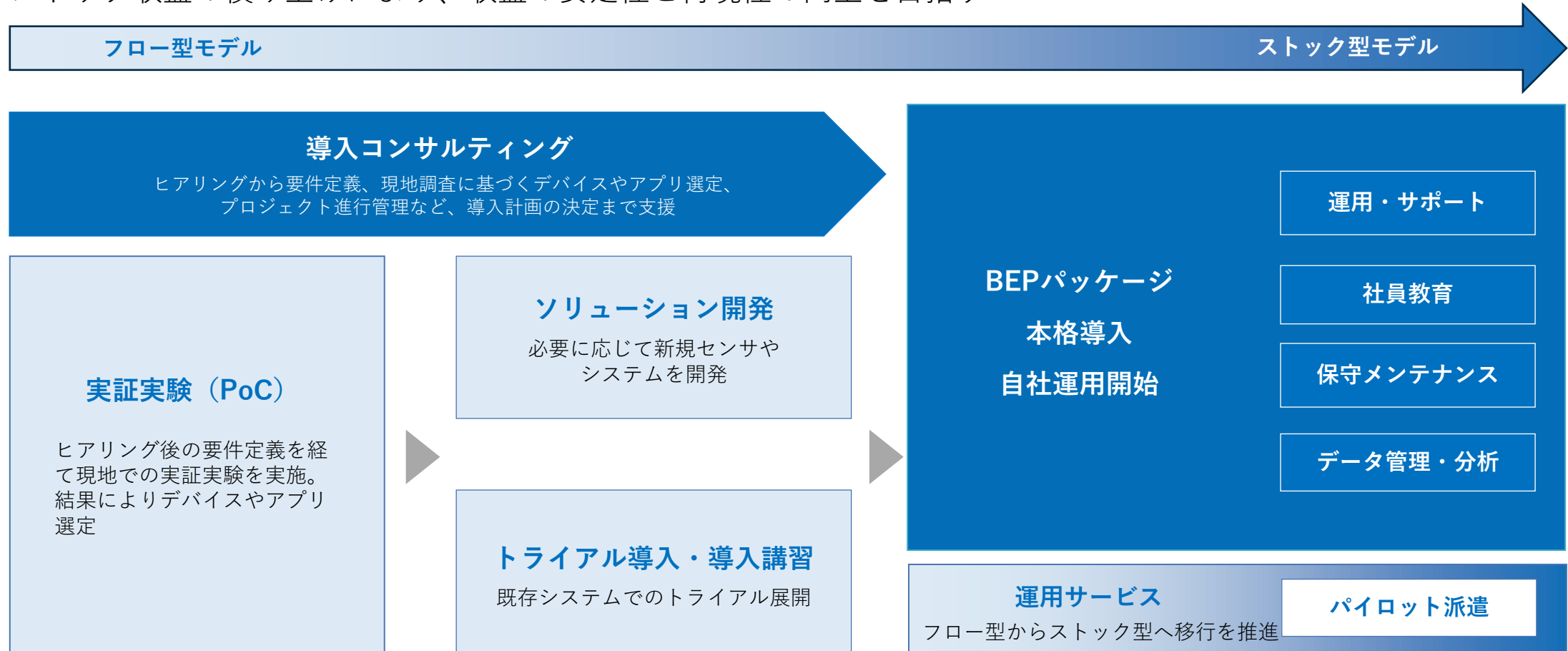
4. 当社の強み – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

継続収益型モデルへの転換を推進

ストック収益の積み上げにより、収益の安定性と再現性の向上を目指す



単発案件中心の構造から、BEPを中核とした継続収益型モデルへの転換を推進

4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

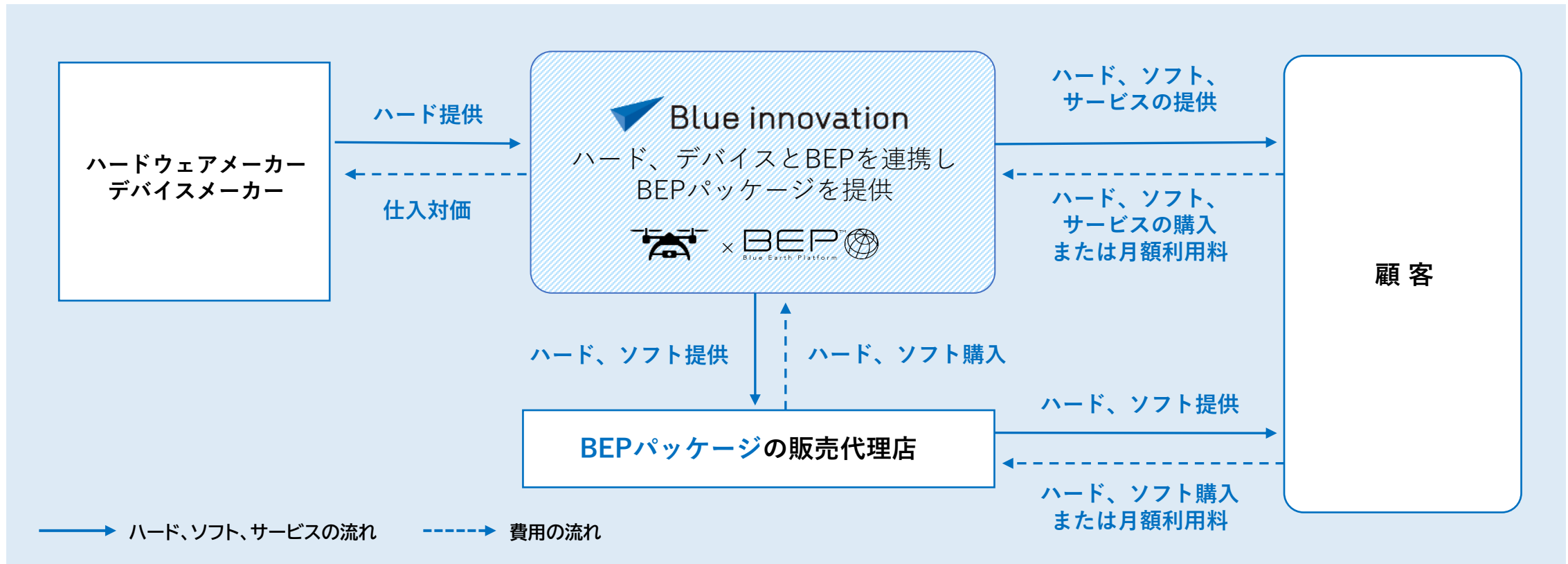
点検ソリューション

教育ソリューション

ポートソリューション

ネクストソリューション

ドローン・ロボットにBEPを接続したBEPパッケージを構築し、ソリューションを提供



4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

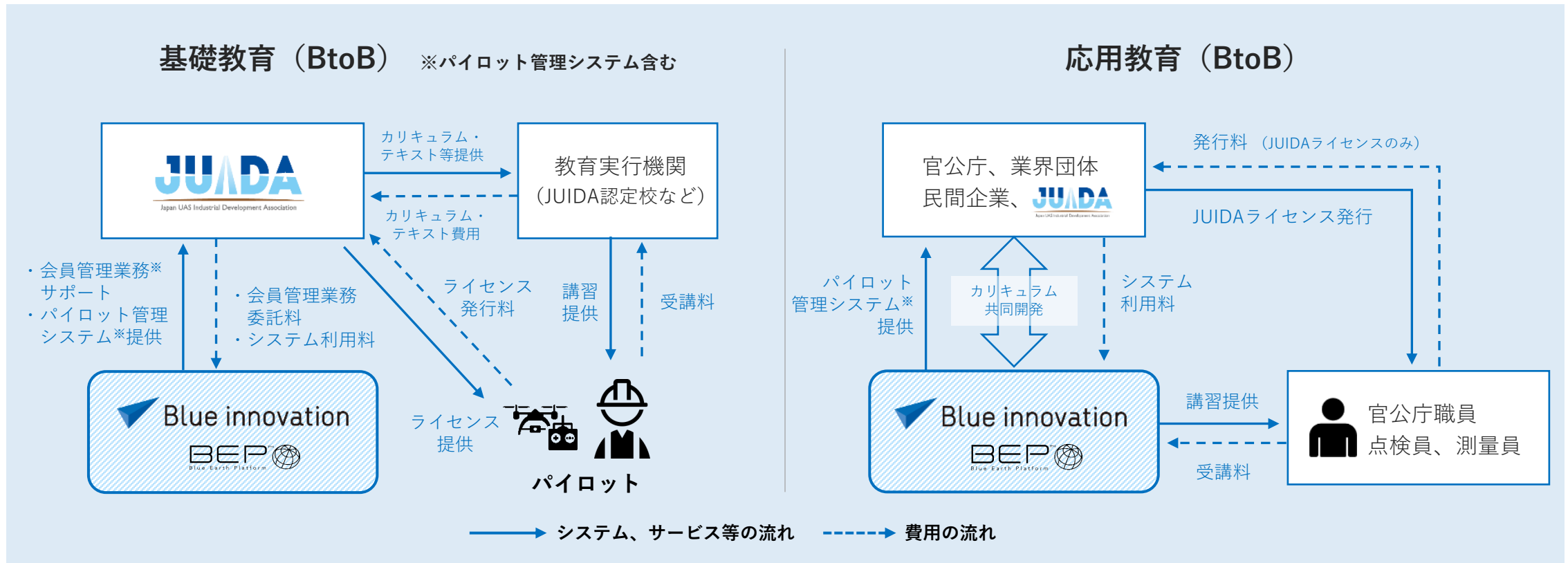
点検ソリューション

教育ソリューション

ポートソリューション

ネクストソリューション

BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

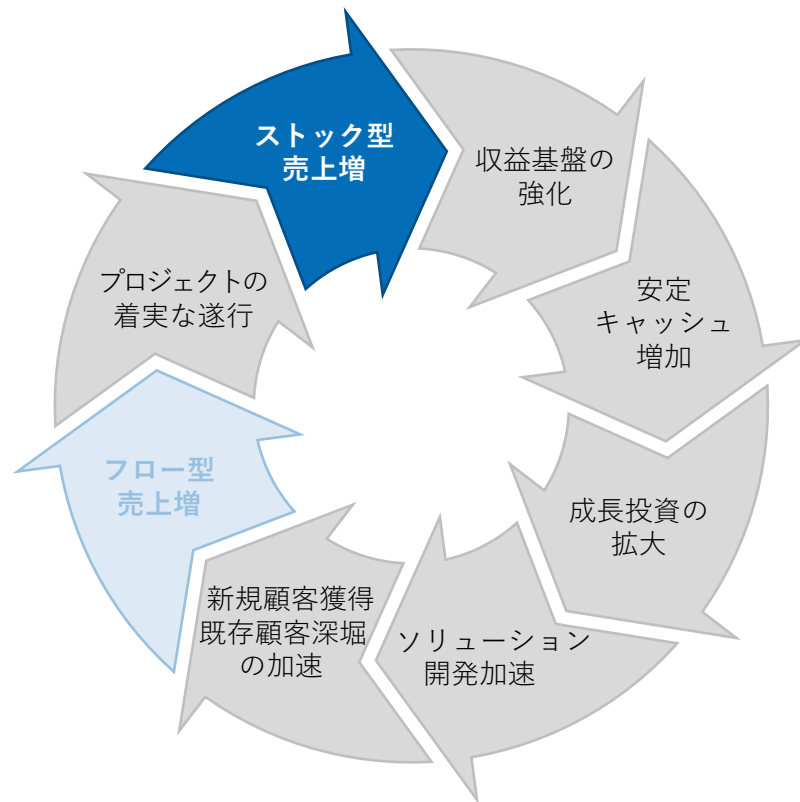


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

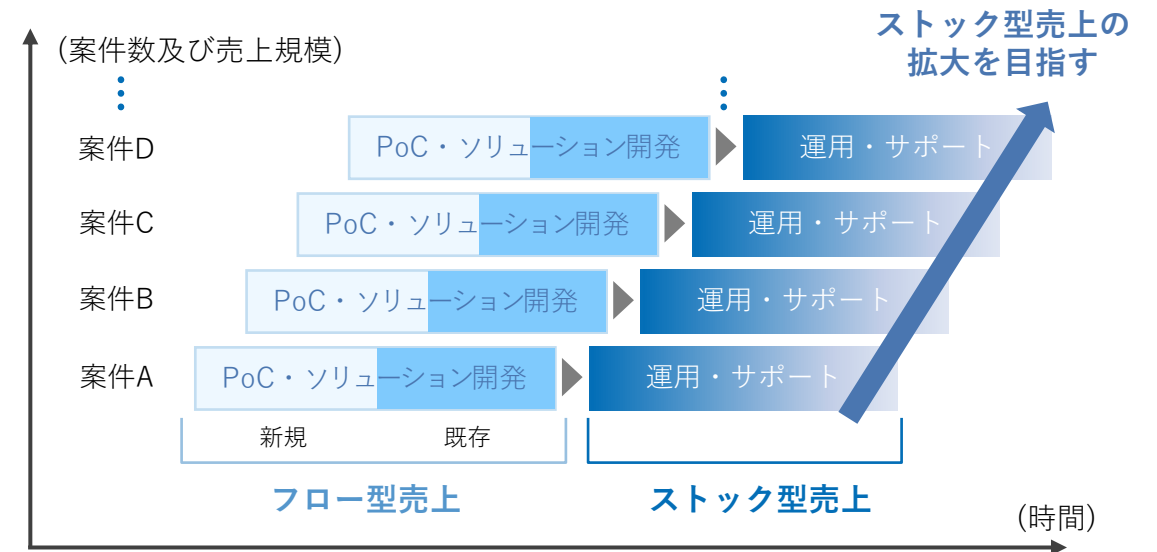
4. 当社の強み – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓し、リピート顧客を増やし、さらに継続利用に移行することで、ストック型サービスの増加に繋げ、継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



2020年	新規	62百万円	既存	306百万円	123百万円
2021年	新規	235百万円	既存	324百万円	165百万円
2022年	新規	183百万円	既存	479百万円	245百万円
2023年	新規	150百万円	既存	806百万円	307百万円
2024年	新規	141百万円	既存	764百万円	319百万円
2025年	新規	249百万円	既存	571百万円	232百万円

Appendix | 5. 成長戦略

※2026年は、既存事業の再現性と収益性の向上を優先します。

次ページ以降は、その先にある中長期の事業機会および技術展開の方向性を補足的に示しています。

5. 成長戦略 – ① 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価向上を目指す

Step.1 | 手動でドローン等を動かす

Standalone solutions



手動操縦（BEP非接続）

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する

Connected solutions



BEP接続（デバイス単体）

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続

Integrated solutions



BEP接続（複数機種、複数台）

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

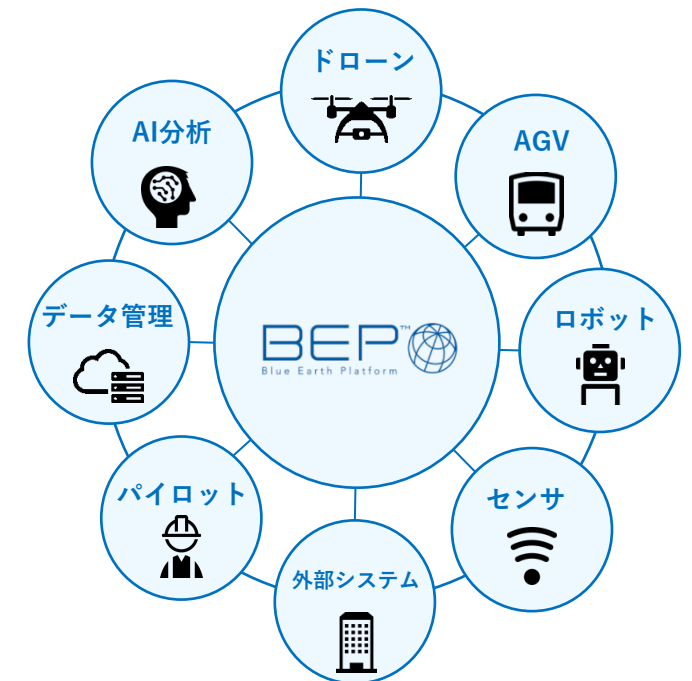


Step4 |

将来的には、BEPに接続されたドローンやロボット等の 自律運航を実現 Network-based solutions

BEPに接続されたドローンや ロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され（フィジカルAIの技術）、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



5. 成長戦略 – ② 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界における導入・実証状況

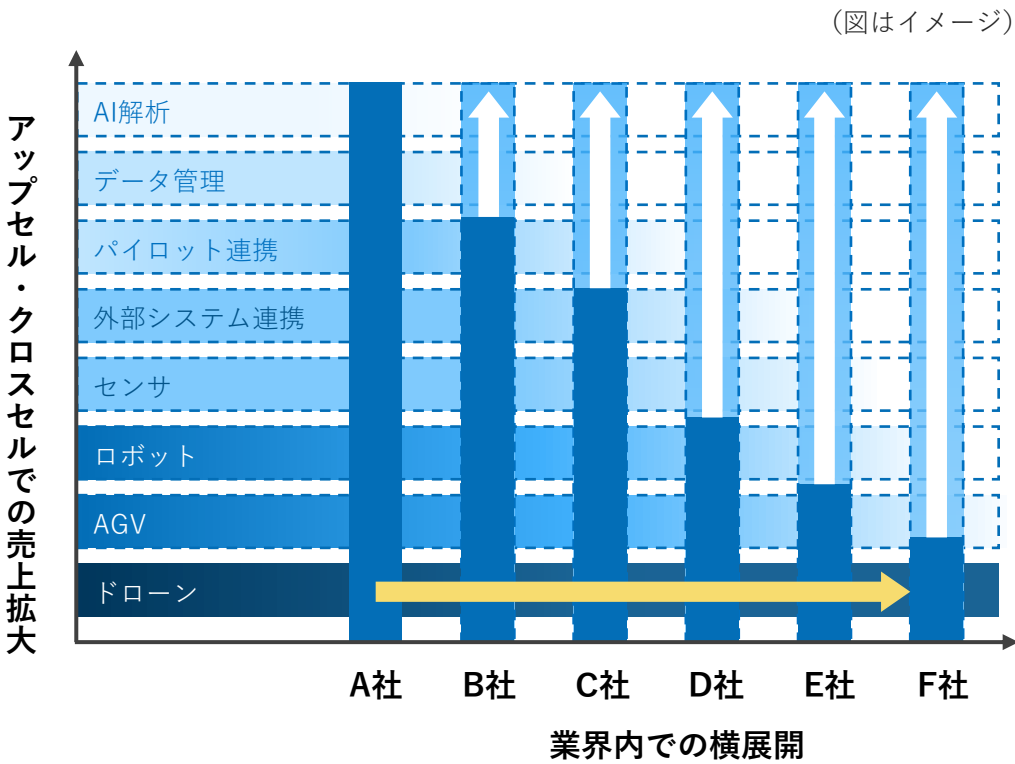
 BEPインスペクション

 BEPライン

 BEPサーベイランス

電力会社A	本サービス	PoC	—
電力会社B	本サービス	—	PoC
電力会社C	本サービス	本サービス	PoC
電力会社D	本サービス	—	PoC
電力会社E	本サービス	本サービス	—
電力会社F	本サービス	—	PoC
電力会社G	本サービス	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	PoC	PoC
電力会社J	本サービス	PoC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	本サービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注拡大を推進



5. 成長戦略 – ③ 中期戦略方針

Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み



プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



全国の
パイロットネットワーク

ドローンを活用したサービスを提供することで、
ドローン社会実装の拡大に貢献し、市場創造に努める

2027年12月期までに
営業利益
黒字化を目指す

5. 成長戦略 – ④ 長期戦略の方向性

事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、
全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後には
ドローンポート活用型サービスが
重要になることを想定

Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、
複数台がBEPと接続



当社の強み

複数デバイスとの
連携による柔軟性
(一対多運航)



組み込み技術や
クラウドとの組み合わせ技術により
サービスの拡張性が高い



ドローンポートの
ISO規格化に議長として参画



ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化
(自動化) による省人化が進むことで、サービス運用コスト低減が
期待され、収益性が改善。売上成長と共に利益率向上を目指す

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※¹が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※² 水管橋等 **146,317**カ所※³

下水道管渠の総延長 **49万km**※⁴

橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術で特殊環境下におけるリアルタイム点検を実現

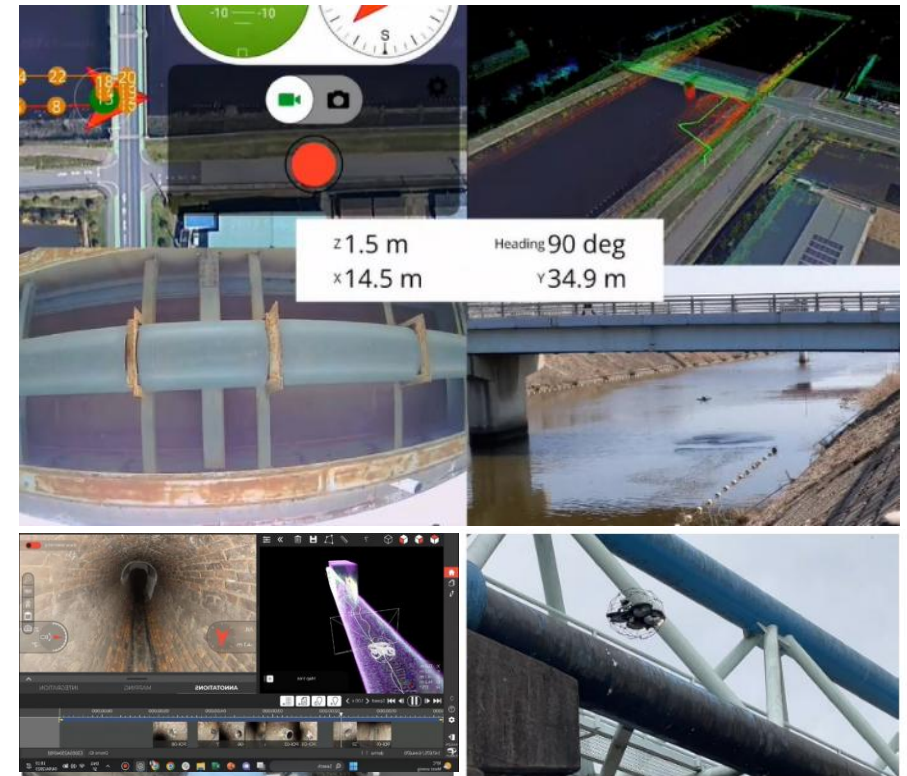
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



※¹ 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

※² 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況（<https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html>）」2020年3月末時点

※³ 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について（<https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf>）」2021年3月末時点

※⁴ 出典：国土交通省「下水道の維持管理（https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/crd_sewage_tk_000135.html）」2023年3月末時点

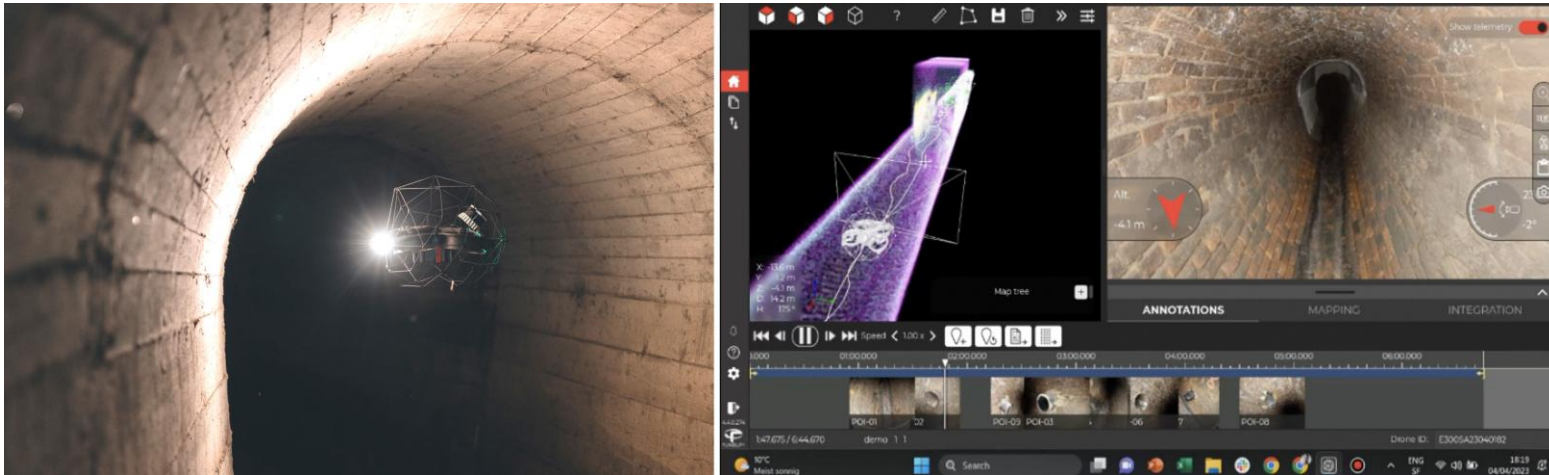
▲ELIOS 3 による下水道点検

▲フソウとの水管橋点検の様子

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | 点検ソリューション– 老朽化する下水道管の社会問題化

埼玉県八潮市道路陥没事故を契機に下水道管の老朽化が社会問題化 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用して安全・効率的な下水管内調査を実施

- 一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUIDA）の協力要請を受け、2月5日、埼玉県八潮市道路陥没事故現場において、屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水管内調査を実施
- 本調査では、GPS信号が届かない環境でも安定して飛行可能な「ELIOS 3」を活用し、事故現場の下流約600m付近のマンホールから下水管内の状況を調査
- 内部映像とともにリアルタイムに表示される高精度3Dマップにより、点検位置の特定と調査精度の向上、安全な点検に貢献



「ELIOS 3」による下水道点検のイメージと自動取得された3Dマップ（※他現場事例）

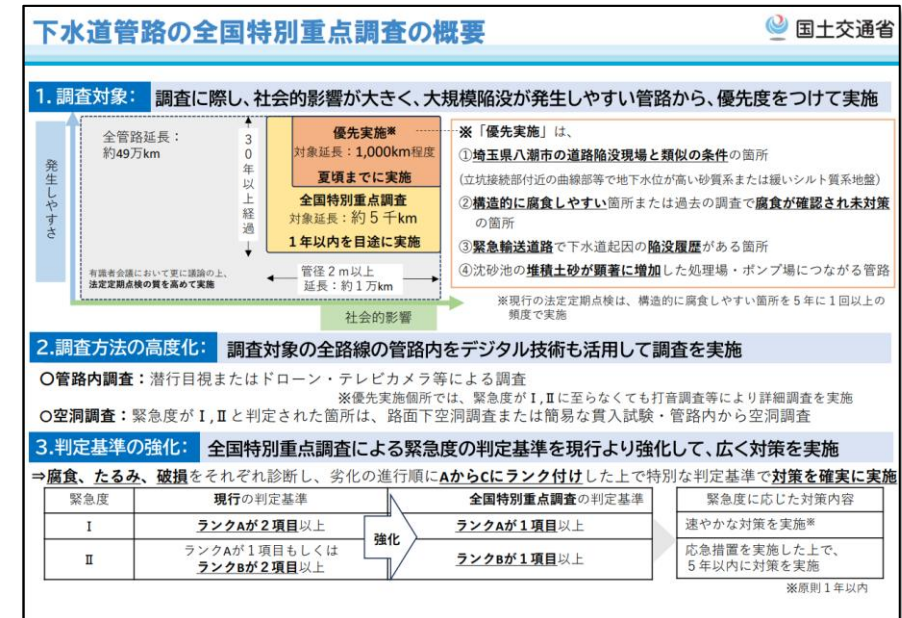


調査当日の様子

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | 点検ソリューション– 全国下水道調査の本格始動

下水道管の全国調査に2024年度予算の予備費から**99億円**を支出

- ✓ 埼玉県八潮市の道路陥没事故を背景に「下水道管路の全国特別重点調査」の実施が閣議決定
- ✓ **2026年夏**までに約5,000kmの下水道管路の点検を実施
- ✓ 潜行目視または**ドローン**、テレビカメラ等による調査実施
- ✓ 全国特別重点調査以外の対象箇所については後年度までに調査を完了予定



5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | 点検ソリューション– 全国自治体と連携した下水道点検の拡大

政府の下水道点検強化方針を背景に、全国26カ所で屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」による調査点検を拡大
複数自治体での実証を踏まえ、全国への横展開に向けた案件形成を推進

大阪府富田林市

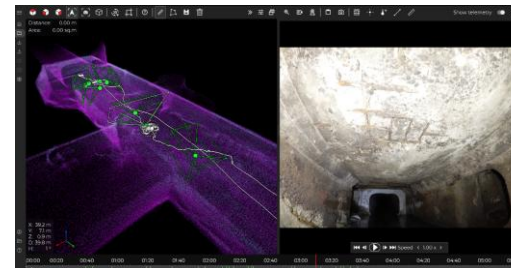
- ・ 屋内点検用球体ドローン「ELIOS 3」を活用した下水道点検技術の検証を実施
- ・ 硫化水素や流水で人力調査が困難な管路において、安全性と効率性を兼ね備えた新技術の導入可能性を検証
- ・ 大阪府内約15の自治体関係者が参加、従来把握が難しかった汚泥堆積の確認や、取得データの3D可視化・解析による実用性の高さが実証



大阪府富田林市での技術検証の様子（左）と管渠に進入するELIOS 3（右）

奈良県奈良市

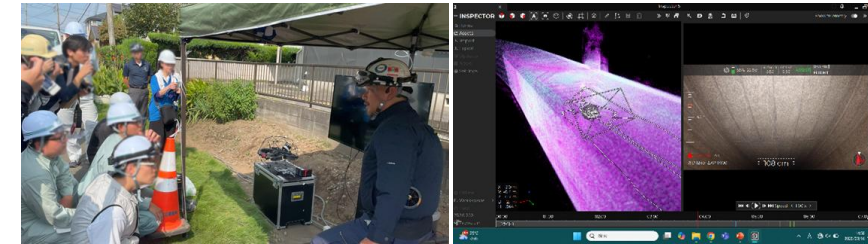
- ・ 施工前調査としてELIOS 3を用いた下水道管渠内調査を実施
- ・ 国の緊急調査要請を背景に、デジタル技術の活用を検証する目的で実施
- ・ 約15名の行政関係者が参加、閉鎖空間でも安定飛行と3D可視化が可能であることを確認。安全性・効率性・作業時間短縮といった効果を実証



奈良市大宮町2丁目公共下水道内の実際の内部画像（右）と3Dデータ（左）

栃木県野木町

- ・ 渡辺建設と共同で栃木県野木町の管路点検に「ELIOS 3」を導入し、Range Extenderで地上操作を実証
- ・ 暗所でもLiDARとLEDライトにより高精度3Dマッピングと映像取得を実施
- ・ 約120mを30分で点検完了し、潜行不要で安全性・効率性を大幅に向上



ELIOS 3の撮影映像をリアルタイムで確認

ELIOS 3が取得したデータ（左：3Dマップ、右：撮影した映像）

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

ポートソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. 取得データのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

BEPポートを、防災・監視を支える自律型運用基盤へ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

仙台市災害時広報ドローンポートシステム



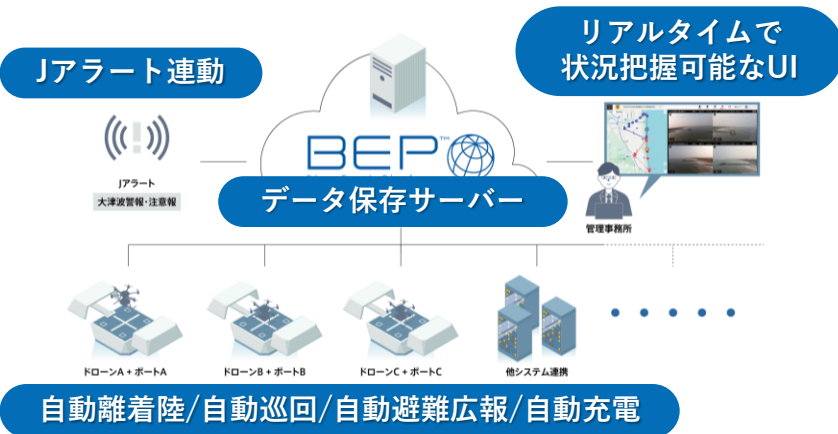
※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | ポートソリューション– 社会実装が進む「BEPポート | 防災システム」

システム概要

災害発生時に自動で稼働・広報・映像取得

- ・JアラートとBEPが連動し、ドローンポートからドローンが自動離陸
- ・自動巡回、自動避難広報、被災状況のリアルタイム共有



社会実装

日本初、実災害対応で稼働した
BEPポート | 防災システム

- ・2025年7月、カムチャツカ地震の津波警報発令時に自動稼働
- ・仙台市・千葉県一宮町で津波避難広報を実施（日本初の事例）
- ・今後、全国の自治体への展開に向け、導入提案・案件形成を推進



千葉県一宮町の津波避難広報システム

技術的裏付け

国際標準化（ISO5491）に準拠した
BEPポートの技術

- ・国交省・東大との共同研究（2016年～）
- ・2023年：ISO正式発行、2024年より政府SBIRプロジェクト進行中



ISO5491
正式採択・発行

ブルーイノベーションを議長とし、世界7か国（仏・米・独・英・日・韓・中）の専門家と規格内容を精査。2023年6月、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

防災・監視等を支える「自律型ドローン基盤」として、BEPポートは社会実装フェーズへ

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | ドローンポートシステムの潜在適用領域（防災、監視等）

災害対応の国策拡大を追い風に、ドローンポートの社会実装と市場拡大が見込まれる

森林火災・ 山間部インフラの巡視

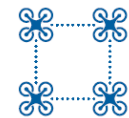


全国の森林面積 約2,502万ヘクタール
(国土面積の約67%) ※1

津波避難広報



南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域
1都13県139市町村 ※2



全自動化により
各種業務の
効率化が可能



複数台の連携で
広範囲な巡回にも
対応可能



遠隔監視により
作業員のリスク軽減・
安全確保



使いやすい
ユーザーインター
フェース

河川・ダム の巡視



河川上空のドローン航路
100km(2027年)~1万km(2033年) ※3

全国のダム 2,763基 ※4

港湾の監視・点検



全国の港湾 993港 ※5

※1 出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（令和4年3月31日現在）」

※2 出典：内閣府「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」

※3 出典：「空の産業革命に向けたロードマップ2024」の考え方について

※4 出典：一般財団法人日本ダム協会「ダム便覧2024」

※5 出典：国土交通省「港湾数一覧、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾位置図」

5. 成長戦略 – ⑤ 領域の拡大 | 点検・ポートソリューション – 次期国土強靱化計画とインフラの点検・整備

複数の重点領域において、点検・監視・情報収集等でドローン活用が期待される

1.8兆円

官民連携の強化／事業継続性確保

企業BCP促進、インフラ事業者との協定、民間資源の活用、災害対応人材の連携

【ドローン活用の可能性】

- ・民間施設の被災状況把握
- ・物流ドローンによる物資配送
- ・ドローンサービス会社による外注・委託支援

0.3兆円

デジタル・新技術の活用による高度化

ICT・AI・IoT・ロボティクス等の活用で、災害対応の遠隔化・自動化・即時性を強化

【ドローン活用の可能性】

- ・自律飛行型ドローン（点検、測量、監視）
- ・AI連携による異常自動検知
- ・3D地図・デジタルツイン構築用空撮

1.8兆円

地域防災力の一層の強化

自治体・地域住民・消防団などの防災力向上、住民参加型訓練や見守り体制整備

【ドローン活用の可能性】

- ・災害時の避難所・孤立集落の上空監視
- ・防災訓練での映像活用
- ・高齢者支援・行方不明者搜索
- ・地域と民間の協働モデル

5.8兆円

防災インフラ整備・管理の強化

老朽インフラ（橋梁・堤防・ダムなど）の点検・改修、流域治水、土砂災害対策など

【ドローン活用の可能性】

- ・インフラ点検：橋梁、トンネル、河川堤防などの劣化確認
- ・高所・危険箇所の非接触調査
- ・災害直後の損傷把握

10.6兆円

ライフライン強靱化（電力・通信・交通等）

災害時のエネルギー供給・通信維持・輸送機能の確保。複線化・冗長化・分散型化など

【ドローン活用の可能性】

- ・送電線・鉄塔・パイプライン点検
- ・道路・鉄道網の災害時監視
- ・浸水状況や設備障害の迅速確認



本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。